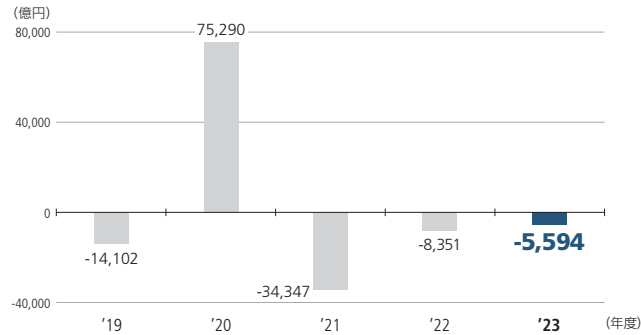


財務セクション

Graphs : 主要連結財務データ

各年4月1日から翌年3月31日までの1年間

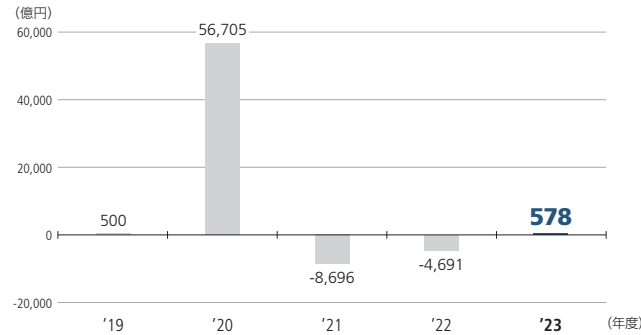
投資損益



2023年度

投資損益
前年度比 **0.3** 兆円改善

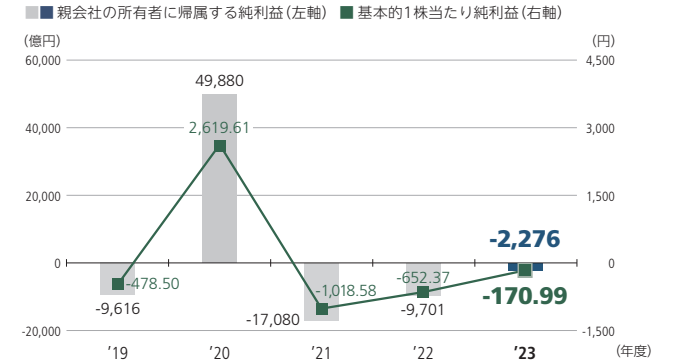
税引前利益



2023年度

税引前利益
前年度比 **0.5** 兆円改善

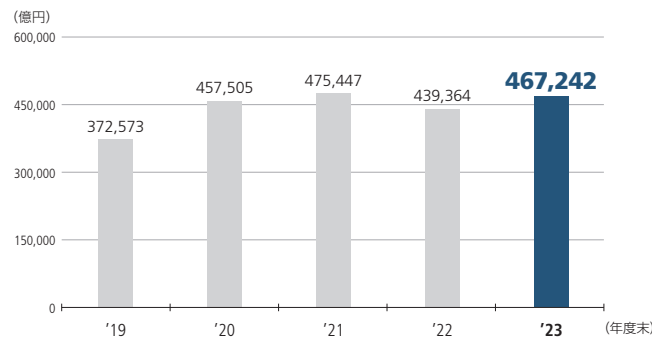
親会社の所有者に帰属する純利益、基本的1株当たり純利益



2023年度

親会社の所有者に帰属する純利益
前年度比 **0.7** 兆円改善

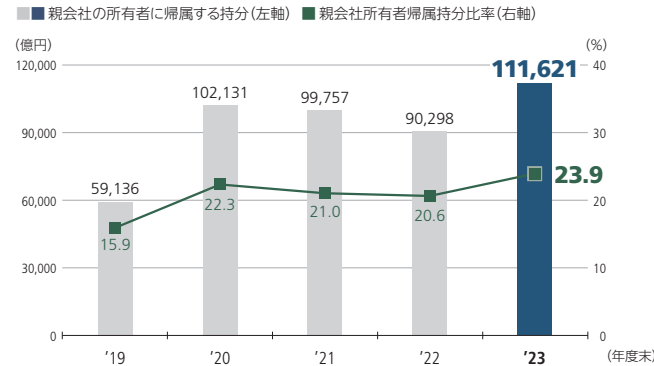
資産合計



2023年度末

資産合計
前年度末比 **6.3** %増

親会社の所有者に帰属する持分、親会社所有者帰属持分比率



2023年度末

親会社の所有者に帰属する持分
前年度末比 **23.6** %増

親会社所有者帰属持分比率
23.9 %

過去11年分の主要連結財務データ

各年4月1日から翌年3月31日までの1年間

(単位:百万円)	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	
売上高	6,666,651	8,504,135	8,881,777	8,901,004	9,158,765	
営業利益*1	1,077,044	918,720	908,907	1,025,999	1,303,801	
税引前利益	924,049	1,213,035	919,161	712,526	384,630	
投資損益*1	-	-	-	-	-	
親会社の所有者に帰属する純利益	520,250	668,361	474,172	1,426,308	1,038,977	
資産合計	16,690,127	21,034,169	20,707,192	24,634,212	31,180,466	
親会社の所有者に帰属する持分	1,930,441	2,846,306	2,613,613	3,586,352	5,184,176	
有利子負債*2	9,170,053	11,607,244	11,922,431	14,858,370	17,042,188	
純有利子負債*3	7,059,286	8,182,817	9,248,363	11,923,065	13,617,255	
営業活動によるキャッシュ・フロー	860,245	1,155,174	940,186	1,500,728	1,088,623	
投資活動によるキャッシュ・フロー	(2,718,188)	(1,667,271)	(1,651,682)	(4,213,597)	(4,484,822)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,359,375	1,719,923	43,270	2,380,746	4,626,421	
現金及び現金同等物の増減額	524,433	1,295,163	(689,046)	(386,505)	1,151,548	
現金及び現金同等物の期末残高	1,963,490	3,258,653	2,569,607	2,183,102	3,334,650	
主な指標	(単位)					
ROA	%	4.4	3.5	2.3	6.3	3.7
ROE	%	29.5	28.0	17.4	46.0	23.7
親会社所有者帰属持分比率	%	11.6	13.5	12.6	14.6	16.6
1株当たり情報*4	(単位)					
基本的1株当たり純利益	円	218.48	281.10	201.25	643.50	466.77
希薄化後1株当たり純利益	円	217.34	279.38	194.16	637.82	454.19
1株当たり親会社所有者帰属持分	円	812.17	1,196.74	1,139.42	1,646.20	2,151.13
1株当たり配当金	円	20.00	20.00	20.50	22.00	22.00
その他の情報	(単位)					
発行済株式総数(自己株式控除後)	千株	1,188,456	1,189,197	1,146,900	1,089,282	1,089,498
子会社数	社	756	769	739	763	1,141
関連会社数	社	105	120	122	130	385
従業員数(連結ベース)	名	70,336	66,154	63,591	68,402	74,952

(単位:百万円)	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
売上高	6,093,548	5,238,938	5,628,167	6,221,534	6,570,439	6,756,500	
営業利益*1	2,073,636	-	-	-	-	-	
税引前利益	1,682,673	50,038	5,670,456	(869,562)	(469,127)	57,801	
投資損益*1	-	(1,410,153)	7,529,006	(3,434,742)	(835,059)	(559,350)	
親会社の所有者に帰属する純利益	1,411,199	(961,576)	4,987,962	(1,708,029)	(970,144)	(227,646)	
資産合計	36,096,476	37,257,292	45,750,453	47,544,670	43,936,368	46,724,243	
親会社の所有者に帰属する持分	7,621,481	5,913,613	10,213,093	9,975,674	9,029,849	11,162,125	
有利子負債*2	15,685,106	14,272,208	19,547,976	22,323,580	20,315,191	21,362,031	
純有利子負債*3	12,056,031	11,027,565	14,016,812	17,100,637	13,589,693	14,885,247	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,171,864	1,117,879	557,250	2,725,450	741,292	250,547	
投資活動によるキャッシュ・フロー	(2,908,016)	(4,286,921)	(1,468,599)	(3,018,654)	547,578	(841,461)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,202,291	2,920,863	2,194,077	602,216	191,517	(606,222)	
現金及び現金同等物の増減額	523,868	(489,503)	1,293,710	506,276	1,756,152	(738,279)	
現金及び現金同等物の期末残高	3,858,518	3,369,015	4,662,725	5,169,001	6,925,153	6,186,874	
主な指標 (単位)							
ROA	%	4.2	(2.6)	12.0	(3.7)	(2.1)	(0.5)
ROE	%	22.0	(14.2)	61.9	(16.9)	(10.2)	(2.3)
親会社所有者帰属持分比率	%	21.1	15.9	22.3	21.0	20.6	23.9
1株当たり情報*4 (単位)							
基本的1株当たり純利益	円	634.08	(478.50)	2,619.61	(1,018.58)	(652.37)	(170.99)
希薄化後1株当たり純利益	円	628.27	(485.33)	2,437.29	(1,025.67)	(662.41)	(174.20)
1株当たり親会社所有者帰属持分	円	3,380.33	2,619.32	5,588.80	5,755.92	5,888.94	7,479.43
1株当たり配当金	円	22.00	44.00	44.00	44.00	44.00	44.00
その他の情報 (単位)							
発行済株式総数(自己株式控除後)	千株	1,053,833	2,067,996	1,738,517	1,646,790	1,463,048	1,465,925
子会社数	社	1,302	1,475	1,408	1,316	1,280	1,254
関連会社数	社	423	455	535	565	573	571
従業員数(連結ベース)	名	76,866	80,909	58,786	59,721	63,339	65,352

(注)
 1. 2014年度からIFRIC第21号「賦課金」を適用しており、2013年度の数値については遡及修正を行っています。
 2. ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)は、2015年6月1日より子会社から新たに持分法適用関連会社となりました。これに伴い、2015年4月1日から2015年6月1日の同社の純損益は、非継続事業に区分しているほか、2014年度の同社の純損益についても遡及修正を行い、非継続事業に区分しています。なお、2016年8月16日付で、同社は持分法適用関連会社から除外されました。
 3. 当社は2016年7月29日に、保有するSupercell Oyのすべての株式をTencent Holdings Limitedの関係会社に売却しました。これに伴い、2016年7月29日までの期間の同社の純利益は、非継続事業に区分しているほか、2015年度の純利益についても遡及修正を行い、非継続事業に区分しています。
 4. 2018年度からIFRS第9号「金融商品」および第15号「顧客との契約から生じる収益」、2019年度からIFRS第16号「リース」を適用しています。それぞれ前年度の情報は修正再表示していません。
 5. 2020年度にスプリントおよびBrightstar Global Group Inc. (以下「プライトスター」)を子会社から除外しました。スプリントの業績は2018年度から、プライトスターの業績は2019年度から含まれません。
 *1 2020年度より「営業利益」の表示を取りやめ、新たに「投資損益」を表示しています。2019年度についても同様に組み替えて表示しています。
 *2 2019年度からリース負債を含みます。また、PayPay銀行(株)の銀行業の預金は含みません。
 *3 記載の有利子負債から手元流動性(現金及び現金同等物+流動資産に含まれる短期投資+債券投資(いずれもPayPay銀行(株)のものを除く))を減じて算出しています。
 *4 「基本的1株当たり純利益」および「希薄化後1株当たり純利益」は「親会社の所有者に帰属する純利益」を基に算定しています。
 2019年6月28日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。1株当たり情報については、当該株式分割に伴う影響を加味して遡及修正しています。

NAVとLTV

(単位:兆円)	2022年度				2023年度			
	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末
保有株式価値(アセットバック・ファイナンス調整後)	21.7	19.7	16.9	15.9	16.9	18.4	21.7	30.3
アリババ	4.5	3.0	2.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0
ソフトバンク	2.4	2.2	2.3	2.4	2.4	2.7	2.8	3.2
SVF1	3.4	3.3	2.8	2.8	3.0	3.3	3.2	3.4
SVF2	4.5	4.2	3.7	3.5	4.0	3.9	4.1	4.4
LatAmファンド	1.0	1.0	0.9	0.8	0.9	0.9	0.9	1.0
Tモバイル	1.0	1.2	1.2	1.2	1.2	1.3	1.6	1.8
ドイツテレコム	0.2	0.1	0.2	0.3	0.2	0.2	0.3	0.3
アーム	3.0	3.1	2.6	2.9	3.7	4.3	6.9	14.4
その他	1.8	1.6	1.3	1.3	1.4	1.7	1.8	1.9
純有利子負債(アセットバック・ファイナンス調整後)	3.1	3.0	3.1	1.7	1.4	1.9	2.5	2.6
連結純有利子負債	17.9	14.1	13.5	13.6	14.7	14.7	14.8	14.9
独立採算子会社等の純有利子負債	5.9	5.6	5.4	5.4	5.8	4.7	4.7	4.5
その他調整	8.9	5.5	5.0	6.5	7.6	8.0	7.5	7.8
NAV	18.5	16.7	13.9	14.1	15.5	16.4	19.2	27.8

(単位:円)	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末
1株当たりNAV	11,640	10,791	9,472	9,656	10,616	11,196	13,119	18,961

(単位:%)	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末
LTV	14.5	15.0	18.2	11.0	8.0	10.6	11.5	8.4

(ご参考)	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末
株価(円)	5,235	4,900	5,644	5,182	6,773	6,335	6,293	8,962
発行済株式数(自己株式を除く)(千株)	1,590,724	1,549,888	1,462,458	1,463,048	1,464,039	1,465,716	1,465,796	1,465,925
米ドル/円	136.68	144.81	132.70	133.53	144.99	149.58	141.83	151.41

(注) NAVおよびLTVの定義は20~21ページをご覧ください。

経営成績、財政状態およびキャッシュ・フローのレビューおよび分析

2024年6月21日現在

経営成績

1. アームが Nasdaq Global Select Market へ上場

- 2023年9月14日、アームが新規株式公開で Nasdaq Global Select Market へ上場。本新規株式公開において、当社100%子会社がアームの普通株式を対象とした米国預託株式(ADS) 102,500,000ADS(発行済株式総数の10%^{*1})を売り出し、手取金51.2億米ドルを受領
- 本売出し後もアームは引き続き当社の子会社であるため、売却益は連結損益計算書に計上せず、連結財政状態計算書の資本剰余金に売却益相当額6,744億円(46.5億米ドル)を計上

2. 条件付対価の条件充足に伴い、Tモバイル株式48.8百万株を無償で取得

2020年4月1日に完了したT-Mobile USと当社米国子会社であったスプリントの合併取引の対価の一部として当社が受領した条件付対価の条件が2023年12月22日に充足されたことにより、2023年12月28日にTモバイル株式48.8百万株(77.4億米ドル(1.1兆円)相当)を無償で取得

3. 業績ハイライト

■ 投資損失5,594億円(前年度の投資損失: 8,351億円)

- 持株会社投資事業からの投資損失4,590億円
 - Tモバイル株式関連で3,711億円の投資利益を計上したものの、アリババ株式に係る実現および未実現評価損失9,599億円を補えず
(アリババ株式に係る実現および未実現評価損失9,599億円は、同株式を利用した先渡売買契約に係るデリバティブ関連利益1兆5,174億円(別科目「デリバティブ関連利益(投資損益を除く)」に計上)で相殺)
- SVF事業からの投資損失1,673億円(当社子会社への投資に係る投資利益を含まない)
(セグメント情報におけるSVF事業からの投資利益7,243億円は、SVFによる当社子会社(主にアーム)への投資に係る投資利益を含む)
 - ByteDance、Coupang、DoorDashを含む一部の投資先の公正価値は増加したものの、WeWork株式および債券をはじめとする他の投資の公正価値の減少を補えず、未実現評価損失を計上
 - 活動開始来累計損益はSVF1で167億米ドルのプラス、SVF2で193億米ドルのマイナス^{*2}

※アームやソフトバンク(株)などの子会社は連結されるため、株式の公正価値の変動は連結損益計算書に計上せず

■ 税引前利益578億円(前年度比5,269億円改善)

- 財務費用5,560億円
- 為替差損7,031億円: 主にソフトバンクグループ(株)において米ドル建負債が米ドル建現預金・貸付金を上回っている中、円安となった影響により損失を計上
- デリバティブ関連利益(投資損益を除く)1兆5,023億円: アリババ株式の株価下落に伴い、同株式の先渡売買契約に係るデリバティブ関連利益を計上。左記の通り、アリババ株式に係る実現および未実現評価損失を相殺

■ 親会社の所有者に帰属する純損失2,276億円(前年度比7,425億円改善)

- 法人所得税1,514億円のマイナス(利益)
- 非支配持分に帰属する純利益4,369億円

4. 資産の資金化と新規投資を継続

■ 資産の資金化

- アリババ株式を利用した先渡し買戻契約により43.9億米ドルを調達
- アームの新規株式公開に際して同社発行済株式総数10%相当の持分を売り出し、手取金51.2億米ドルを受領
- SVFによる投資の売却で合計63.3億米ドルを受領(当社子会社へのアーム株式などの売却の対価を連結消去後)^{*3}

■ 新規投資

- SVFによる投資の取得で合計15.0億米ドルを支出(当社子会社への投資額を連結消去後)^{*3}
- ソフトバンクグループ(株)および100%子会社で戦略投資を中心に合計3,488億円を投資^{*4}

5. 社債のリファイナンスを実行

■ 米ドル建ノンコール6年永久ハイブリッド社債のリファイナンスを完了

2023年4月に国内ハイブリッド社債2,220億円を発行し、同年5月のハイブリッドローン531億円^{*5}の借入実行とあわせて、2023年7月に初回任意償還日を迎えた米ドル建ノンコール6年永久ハイブリッド社債(20億米ドル)および同年9月に初回任意償還日を迎えた国内ハイブリッド社債(154億円)のリファイナンスを完了

■ 国内普通社債のリファイナンスを実行

2024年3月に満期を迎えた国内普通社債3,999億円を償還し、同年3月に個人投資家向け国内普通社債5,500億円を発行。当年度末以降、2024年4月に機関投資家向け国内普通社債1,000億円、同年6月に個人投資家向け国内普通社債5,500億円をそれぞれ発行し、同年6月に満期を迎えた国内普通社債4,500億円を償還

(注) 経営成績、財政状態およびキャッシュ・フローのレビューおよび分析における会計期間の略称
 2024年3月31日に終了した1年間(2023年度/当年度)
 2023年6月30日に終了した3カ月間(当第1四半期)
 2023年9月30日に終了した3カ月間(当第2四半期)
 2023年12月31日に終了した3カ月間(当第3四半期)
 2024年3月31日に終了した3カ月間(当第4四半期)
 2023年3月31日に終了した1年間(2022年度/前年度)
 2024年3月31日(当年度末)
 2023年3月31日(前年度末)

*1 2023年9月末の同社発行済株式総数(自己株式を除く)1,025,234,000株に基づき算出しています。

*2 外部投資家持分および税金等の控除前のグロスの金額です。

*3 連結キャッシュ・フロー計算書で計上された金額です。

*4 連結キャッシュ・フロー計算書の「投資の取得による支出」に含まれるソフトバンクグループ(株)および主要な100%子会社による支出額(米国債への投資を除く)に、Berkshire Grey, Inc.(2023年7月)およびBalyo SA(2023年10月)の子会社化に伴う外部株主への支出額と両社が保有していた現金及び現金同等物との差額を加えた金額です。

*5 本ハイブリッドローンは、(株)日本格付研究所およびS&Pグローバル・レーティング・ジャパン(株)より資本性の認定(借入実行額の50%)を受けています。

アーム株式のグループ内取引およびアームの新規株式公開

1. アーム株式のグループ内取引

①取引概要

アームの新規株式公開(以下「本新規株式公開」)に先立つ2023年8月、当社100%子会社はSVF1が保有していたアームの普通株式(発行済株式総数の24.99%相当)の実質的に全て*を161億米ドル(以下「本取引対価」)で取得(以下「本取引」)しました。本取引対価は、当事者間の従前の契約上の条件を参照して決定されたものです。本取引対価は4分割で支払うこととなっており、2023年8月の取引完了時に第1回目の41億米ドルを支払い済みで、2025年8月までの2年間にわたって残りの3回分を支払う予定です。SVF1においては、第1回目の手取金41億米ドル全額を借入金の返済に充当しました。第2回目以降の手取金については、リミテッド・パートナーシップ・アグリーメントに定められた配分方法に基づき、当社を含むリミテッド・パートナーへの支払いなどに充当されます。

本取引対価の分割払いの支払タイミングおよび支払額の内訳

	第1回目	第2回目	第3回目	第4回目
支払タイミング	2023年8月	2024年8月	2025年2月	2025年8月
支払額	41億米ドル	41億米ドル	41億米ドル	38億米ドル

なお、本取引に併せて、過去にアームからスピナウトした Arm Technology (China) Co., Ltd. (以下「Arm China」)と Treasure Data, Inc. (以下「Treasure Data」)の持分の取得も合意しており、この両社の持分を含めたグループ内取引の対価は総額164億米ドルです。

* 本新規株式公開に先立つアームの組織再編完了後、SVF1は Arm Limitedの完全親会社である Arm Holdings plcの普通株式1株を引き続き保有しています。

②連結財務諸表への主な影響

本取引対価の2023年8月時点の割引現在価値は151億米ドルです。SVF1では、この151億米ドルから投資額82億米ドルを差し引いた69億米ドルが2023年8月時点の投資利益となります。161億米ドルと151億米ドルの差額については、2025年8月までの2年間にわたって投資利益として計上します。

セグメント情報のソフトバンク・ビジョン・ファンド事業では、当年度において「SVF事業からの投資利益」に、実現利益1,074,039百万円(74億米ドル)、未実現損失(過年度計上額のうち実現損益への振替額)189,817百万円(18億米ドル)および為替換算影響額として76,902百万円の損失を計上しました。ただし、本取引はグループ内で行われた当社子会社株式の譲渡のため、これらの投資利益は連結上消去します。

なお、ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業のセグメント利益は、投資利益のうち外部投資家に帰属する利益が控除されています。外部投資家に帰属する利益は、外部投資家持分の増加額として連結損益計算書にも計上されています。

セグメント情報と連結損益計算書の差異

(単位:百万円)

	(セグメント情報) ソフトバンク・ビジョン・ ファンド事業	調整額	連結損益計算書
SVF事業からの投資損益	724,341	(891,631)	(167,290)
子会社等に係る投資損益	891,631	(891,631)	-
うち、アーム株式に係る投資損益	807,320	(807,320)	-
子会社等以外に係る投資損益	(167,290)	-	(167,290)
SVFにおける外部投資家持分の増減	(390,137)	-	(390,137)

2. アームの新規株式公開

①取引概要

2023年9月14日、アームは本新規株式公開においてティッカーシンボル「ARM」で Nasdaq Global Select Market への上場を果たしました。本新規株式公開においては、当社100%子会社がアームの普通株式を対象とした米国預託株式(ADS)102,500,000 ADS(発行済株式総数の10%)を1ADS当たり51.00米ドルの公開価格で売り出しました(以下「本売出し」)。

②連結財務諸表への主な影響

本売出し後もアームは引き続き当社の子会社であるため、本売出しによる売却益は連結損益計算書に計上せず、連結財政状態計算書の資本剰余金に売却益相当額674,370百万円(46.5億米ドル)を計上しました。また、連結キャッシュ・フロー計算書において、財務活動によるキャッシュ・フローの「非支配持分への子会社持分の一部売却による収入」に手取金745,082百万円(51.2億米ドル)を計上しました。

なお、アームは引き続き当社の子会社であり、連結されるため、株式の公正価値の変動は連結損益計算書に計上されません。

条件付対価の条件充足に伴う、Tモバイル株式48.8百万株の無償での取得

①取引概要

当社は、T-Mobile US, Inc.、当社およびDeutsche Telekom AG(以下「ドイツテレコム」)の間で締結された2020年2月20日付のレターアグリーメントに基づき、2020年4月1日に完了したT-Mobile US, Inc.と当社米国子会社であったスプリントの合併取引(以下「本合併取引」)の対価の一部として、一定の条件を満たした際にTモバイル株式48,751,557株(以下「本株式」)を無償で取得できる権利を受領していました(以下「条件付対価」)。2023年12月22日に当該条件が充足されたことに伴い、2023年12月28日に本株式(7,744百万米ドル(1,098,435百万円)相当)を無償で取得しました。

②連結財務諸表への主な影響

2020年4月1日の本合併取引完了時、当社は条件付対価の公正価値1,825百万米ドル(196,313百万円)をスプリント売却益の一部として連結損益計算書に計上するとともに、「デリバティブ金融資産」として連結財政状態計算書に計上しました。その後、公正価値の変動を連結損益計算書の「持株会社投資事業からの投資損益(投資に係るデリバティブ関連損益)」に計上してきました。

本株式の取得日である2023年12月28日に当該デリバティブ金融資産(同日の公正価値:7,744百万米ドル(1,098,435百万円))の認識を中止するとともに、本株式を「投資有価証券」として同額で連結財政状態計算書に計上しました。当年度においては、連結損益計算書の「持株会社投資事業からの投資損益(投資に係るデリバティブ関連損益)」に227,012百万円の利益を計上しました。このほか、従来から保有するTモバイル株式と合わせて「持株会社投資事業からの投資損益(投資の未実現評価損益)」に154,538百万円の利益を計上しました。このうち2023年12月28日に受領した本株式に係る投資の未実現評価利益は31,440百万円です。

WeWorkによる米国連邦破産法11条に基づく手続きの申請

2023年11月6日、SVFの投資先であるWeWork Inc. (以下「WeWork」)が米国連邦破産法11条に基づく手続きを申請しました。同社に対する投資および財務サポートに関連して当年度において連結損益計算書に計上した損益は後述の通りです(当第3四半期累計期間における計上額と同一)。

当第3四半期末時点で、SVF1および2が保有する同社株式およびワラント、ならびにSVF2が保有する同社債券の帳簿価額は0円まで引き下げています。また、金融機関から同社への支払保証枠に対するSVF2によるクレジットサポートについては、当第2四半期末までに支払保証枠の未履行分も含めた全額を金融保証契約損失評価引当金として計上し、当第3四半期に保証を履行しました。なお、2024年6月11日に、WeWorkは米国連邦破産法11条に基づく手続きを完了したと発表しました。

(単位:百万円)

	連結損益計算書	
	計上科目	当年度計上額
SVF1および2が保有するWeWork 株式およびワラント	SVF 事業からの投資損益	(115,796)
	持分法による投資損益 / その他の損益	(5,082)
SVF2が保有する額面4.6億米ドルの転換社債	SVF 事業からの投資損益	(25,924)
当社およびSVF2が保有していた額面16.5億米ドルのWeWork 無担保債券(当第1四半期に株式および転換社債に交換)	その他の損益 (WeWork 無担保債券の認識中止損失)	(21,579)
SVF2が保有していた額面3.0億米ドルのWeWork 担保付シニア債券(当第1四半期に償還)	SVF 事業からの投資損益	439
	その他の損益	16
SVF2が保有する額面3億米ドルのWeWork 債券(当第1四半期末時点では同債券の買い受けに係る貸出コミットメント、当第2四半期に同債券を買い受け)	SVF 事業からの投資損益	(41,810)
金融機関からWeWork への最大14.3億米ドルの支払保証枠に対するSVF2によるクレジットサポート(当第3四半期に保証を履行済み)	その他の損益 (WeWork クレジットサポート関連損失)	(42,072)
	合計	(251,808)

2023年度の業績全般

	(単位:百万円)			
	2022年度	2023年度	増減	増減率
売上高	6,570,439	6,756,500	186,061	2.8%
売上総利益	3,328,042	3,542,392	214,350	6.4%
投資損益				
持株会社投資事業からの投資損益	4,560,500	(459,045)	(5,019,545)	-
SVF事業からの投資損益	(5,322,265)	(167,290)	5,154,975	-
その他の投資損益	(73,294)	66,985	140,279	-
投資損益合計	(835,059)	(559,350)	275,709	-
販売費及び一般管理費	(2,695,328)	(2,982,383)	(287,055)	10.7%
財務費用	(555,902)	(556,004)	(102)	0.0%
為替差損益	(772,270)	(703,122)	69,148	-
持分法による投資損益	(96,677)	(38,641)	58,036	-
デリバティブ関連損益(投資損益を除く)	54,256	1,502,326	1,448,070	-
SVFにおける外部投資家持分の増減額	1,127,949	(390,137)	(1,518,086)	-
その他の損益	(24,138)	242,720	266,858	-
税引前利益	(469,127)	57,801	526,928	-
法人所得税	(320,674)	151,416	472,090	-
純利益	(789,801)	209,217	999,018	-
非支配持分に帰属する利益	(180,343)	(436,863)	(256,520)	-
親会社の所有者に帰属する純利益	(970,144)	(227,646)	742,498	-
包括利益合計	468,140	2,241,441	1,773,301	378.8%
親会社の所有者に帰属する包括利益	293,116	1,809,984	1,516,868	517.5%

1. 売上高

売上高は、前年度比186,061百万円(2.8%)増加の6,756,500百万円となりました。ソフトバンク事業とアーム事業はいずれも増収となりました。

2. 投資損益

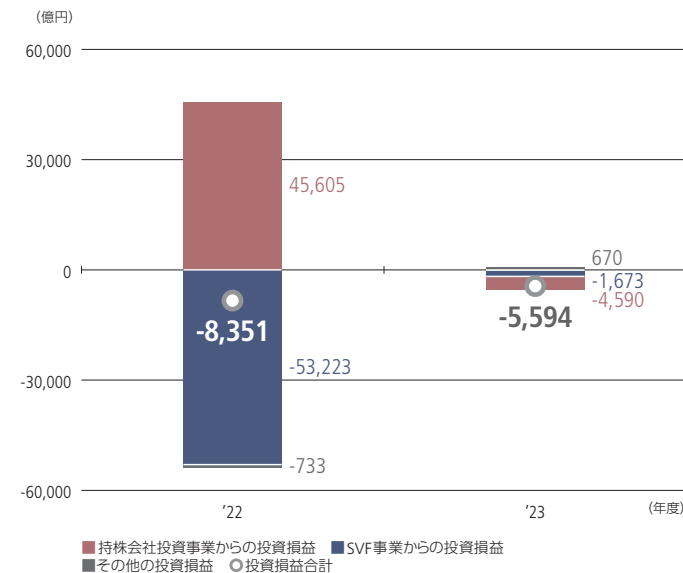
投資損益合計は559,350百万円の損失となりました。

持株会社投資事業からの投資損失は459,045百万円となりました。これは主に、Tモバイル株式48.8百万株を受領するまでの条件付対価の公正価値の上昇に伴うデリバティブ関連利益や同株式の未実現評価益などTモバイル株式関連で371,108百万円の投資利益を計上したものの、アリババ株式に係る実現および未実現評価損失959,935百万円が大きく上回ったことによるものです。詳細は85ページ「持株会社投資事業」をご覧ください。

SVF事業からの投資損失は167,290百万円となりました。その内訳は、SVF1で37,903百万円の損失、SVF2で231,329百万円の損失、LatAm ファンドで73,862百万円の利益、その他で28,080百万円の利益です。

SVF1においては、投資先7銘柄の全株式および複数の投資先の一部株式の売却*1により投資の実現益19,892百万円(純額)を計上しました。また、当年度末に保有する投資の未実現評価損失77,693百万円(純額)を計上しました。当年度末に保有する投資のうち、公開投資先につい

投資損益



ては株価上昇に伴い合計42,648百万円の未実現評価益(純額)を計上した一方、未公開投資先についてはBytedance Ltd.を含む一部の投資先の公正価値が増加したものの、主に業績の低迷を反映して他の投資先の公正価値が減少したことに伴い合計120,341百万円の未実現評価損失(純額)を計上しました。

SVF2においては、投資先7銘柄の全株式および複数の投資先の一部株式などの売却^{*1}により投資の実現損失107,912百万円(純額)を計上しました。また、当年度末に保有する投資について、2023年11月に米国連邦破産法11条に基づく手続きを申請したWeWork株式および債券の公正価値を0円まで引き下げたことに加え、主に業績の低迷を反映して未公開投資先の公正価値が減少した結果、合計261,865百万円の未実現評価損失(純額)を計上しました。

LatAm ファンドにおいては、主に公開投資先の株価上昇により、合計67,227百万円の未実現評価益(純額)を計上しました。

なお、連結損益計算書の「SVF事業からの投資損益」には、SVFからアームやPayPay(株)などの当社子会社への投資に係る投資損益は含まれません。

詳細は89ページ「ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業」をご覧ください。

その他の投資利益は66,985百万円となりました。当社100%子会社が2023年7月に取得したSymbolic Inc.(以下「Symbolic」)株式の株価上昇に伴う評価益などです。

3. 税引前利益

税引前利益は前年度比526,928百万円改善の57,801百万円の利益となりました。投資損益以外の損益項目の増減は後述の通りです。

財務費用は、前年度比102百万円増加の556,004百万円となりました。ソフトバンクグループ(株)^{*2}の支払利息が前年度比6,781百万円増の403,021百万円となりました。これは主に、前年度第2四半期にアリババ株式を活用したマージンローンの全額返済、前年度第3四半期に外貨建普通社債の買入れ、当第1四半期に外貨建普通社債の満期償還をそれぞれ行ったことにより、これらに係る支払利息が減少した一方、ベース金利の上昇および為替換算レートの円安進行の影響でアーム株式を活用したファイナンスに係る支払利息が増加したことによるものです。

為替差損益は、前年度比69,148百万円改善の703,122百万円(純額)の損失となりました。主にソフトバンクグループ(株)と国内の資金調達子会社の米ドル建負債(子会社からの借入や外貨建普通社債など)および米ドル建現預金・貸付金について、前者が後者を上回っていたことから、為替レートが円安となったことにより為替差損703,122百万円(純額)を計上しました。

なお、ソフトバンク・ビジョン・ファンドなど機能通貨が外貨(主に米ドル)の在外子会社・関連会社の純資産については、為替換算レートが円安となったことにより円換算後の価値が増加しましたが、そのプラス影響は為替差損益には含まれず、連結財政状態計算書の資本の部の「その他の包括利益累計額」に在外営業活動体の為替換算差額の増加額2,009,461百万円として計上されています。

持分法による投資損益は、前年度比58,036百万円改善の38,641百万円の損失となりました。前年度にはアリババに係る持分法投資損失25,394百万円^{*3}が計上されていましたが、同社は前年度第2四半期に当社関連会社から除外されています。

デリバティブ関連損益(投資損益を除く)は、前年度比1,448,070百万円増加の1,502,326百万円の利益となりました。アリババ株式を利用した先渡売買契約等に係るデリバティブ関連利益1,517,350百万円を計上しました。

なお、デリバティブ関連損益のうち、株式の取得や売却などの投資活動に係るデリバティブから生じる損益は「投資損益」に含まれています。例えば、Tモバイル株式48.8百万株を受領するまでの条件付対価の公正価値変動に伴うデリバティブ関連損益がこれに該当します。一方で、投資活動以外のもの、特に資金調達に伴うデリバティブから生じる損益は「デリバティブ関連損益(投資損益を除く)」に含まれています。例えば、アリババ株式やTモバイル株式を活用した先渡売買契約に係るデリバティブ関連損益がこれに該当します。

「SVFにおける外部投資家持分の増減額」は、SVFの投資損益から当社100%子会社である運営会社が受領する管理報酬や成功報酬、SVFの営業費用およびその他の費用を控除した金額をもとに算出された、外部投資家に帰属する損益です。連結損益計算書においては、通常、SVFにおいて投資利益を計上した場合には外部投資家に帰属する利益が外部投資家持分の増加額

として費用方向(マイナス)に、投資損失を計上した場合には外部投資家に帰属する損失が外部投資家持分の減少額として利益方向(プラス)に寄与します。

しかし、当年度においては、連結損益計算書の「SVF事業からの投資損益」が167,290百万円の損失となったにもかかわらず、「SVFにおける外部投資家持分の増減額」が390,137百万円のマイナスになりました。これは主に、2023年8月にSVF1が保有していたアーム株式を当社100%子会社に売却した結果、SVFにおいて807,320百万円の投資利益を計上したことによるものです。本取引は当社子会社株式のグループ内譲渡のため、当該投資利益は連結消去されません。一方で、当該投資利益のうち外部投資家に帰属する利益は、外部投資家持分の増加額として連結損益計算書に計上されています。

詳細は78ページ「アーム株式のグループ内取引およびアームの新規株式公開 1. アーム株式のグループ内取引」をご覧ください。

その他の損益は、前年度比266,858百万円改善の242,720百万円の利益となりました。当社100%子会社であったSBエナジー(株)株式の85%を売却した結果、同社に対する支配を喪失したことに伴い、子会社の支配喪失利益108,832百万円を計上しました。また、主に米ドル建預金の金利上昇に伴いソフトバンクグループ(株)の受取利息が前年度比62,171百万円増の130,854百万円となりました。その他の内訳は「財務レポート2024 連結財務諸表注記 41. その他の損益」をご覧ください。

4. 親会社の所有者に帰属する純利益

親会社の所有者に帰属する純利益は前年度比742,498百万円改善の227,646百万円の損失となりました。

法人所得税は、前年度比472,090百万円減少の151,416百万円となりました。これは主に、ソフトバンク(株)などの事業会社で当年度税金費用429,070百万円を計上した一方で、繰延税金費用を利益方向に580,486百万円計上したことによるものです。

繰延税金費用を利益方向に計上したのは、主に、資金調達を目的とした当社100%子会社であるSkybridge LLCにおいて2021年10月以降段階的に実施してきたアリババ株式を利用した

先渡売買契約の現物決済が2024年1月に全て完了したことに伴い、当該アリババ株式および関連するデリバティブに係る将来の課税見込みに基づき前年度末に計上していた繰延税金負債を取り崩したことによるものです。

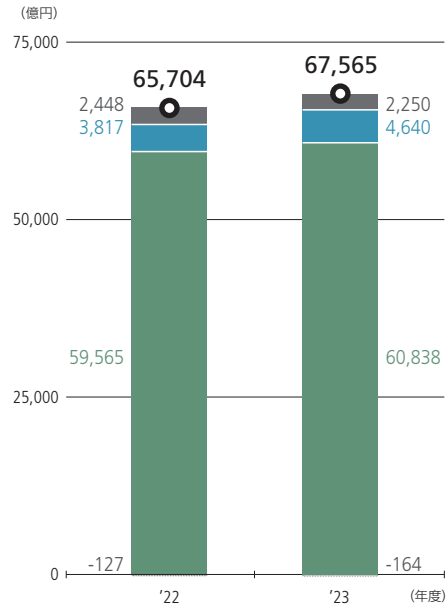
*1 株式交換および投資先の組織再編による取得または処分を含みます。

*2 ソフトバンクグループ(株)の支払利息には、資金調達を行う100%子会社の支払利息が含まれています。

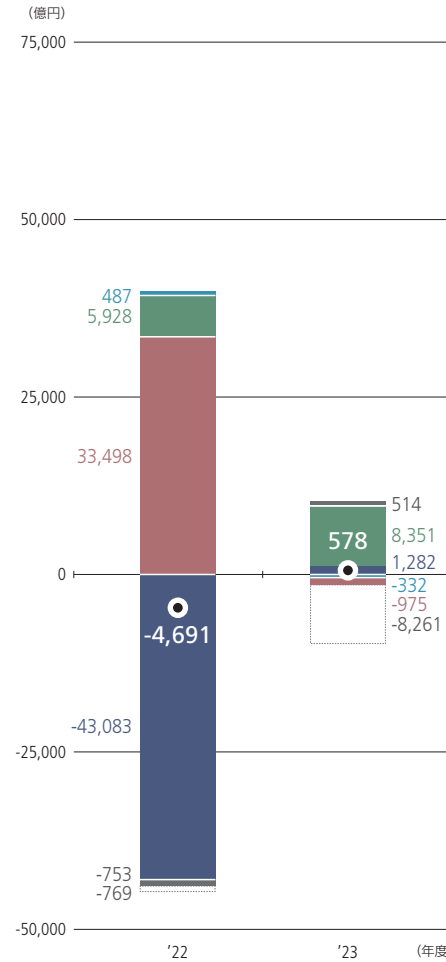
*3 前年度第2四半期にアリババが当社関連会社から除外されるまでの間において、アリババとの契約などにより、同社の報告期間を統一することが実務上不可能であるため、連結損益計算書上、報告期間が3カ月相違した同社の連結財務諸表に持分法を適用していました。ただし、アリババが公表した当該期間差における重要な取引または事象については、必要な調整を含めていました。

セグメント情報サマリー

売上高



セグメント利益 (税引前利益)



■ 持株会社投資事業*1 ■ ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業*1 ■ ソフトバンク事業 ■ アーム事業
 ■ その他*2 □ 調整額 ○ 連結

*1 本事業は財・サービスの販売ではないため、売上高は計上していません。
 *2 その他には、Fortress Investment Group LLC、福岡ソフトバンクホークス(株)などの業績が含まれます。なお、2024年5月14日、ソフトバンクグループ(株)は、子会社を通じて保有するFortress Investment Group LLCの全持分をMubadala Investment Company PJSCの子会社に売却しました。本取引の完了をもって、同社はソフトバンクグループ(株)の子会社でなくなりました。

報告セグメントの概要

セグメント	主な事業の内容	主な会社
持株会社投資事業	・ソフトバンクグループ(株)およびその子会社による投資事業	・ソフトバンクグループ(株) ・SoftBank Group Capital Limited ・ソフトバンクグループジャパン(株) ・ソフトバンクグループオーバーシーズ合同会社 ・SB Northstar LP
ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業	・SVF1、SVF2およびLatAm ファンドによる投資事業	・SB Investment Advisers (UK) Limited ・SoftBank Vision Fund L.P. ・SB Global Advisers Limited ・SoftBank Vision Fund II-2 L.P. ・SBLA Latin America Fund LLC
ソフトバンク事業*1	・コンシューマ事業：個人顧客を対象とした日本国内でのモバイルサービスの提供、携帯端末の販売、ブロードバンドサービスの提供 ・エンタープライズ事業：法人顧客を対象とした日本国内でのモバイルサービスやソリューションサービスの提供 ・ディストリビューション事業：法人顧客を対象としたICTサービス商材の提供、個人顧客を対象とした通信端末関連商品・IoT機器の提供 ・メディア・EC事業：メディア・広告やコマースサービスの提供 ・ファイナンス事業：決済、金融サービスの提供	・ソフトバンク(株) ・LINE ヤフー(株)*2 ・PayPay(株)
アーム事業	・マイクロプロセッサのIPおよび関連テクノロジーのデザイン ・ソフトウェアツールの販売および関連サービスの提供	・Arm Holdings plc

*1 当第1四半期よりソフトバンク事業の管理区分の名称を一部見直し、「コンシューマ」、「法人」、「流通」、「ヤフー・LINE」、「金融」から「コンシューマ」、「エンタープライズ」、「ディストリビューション」、「メディア・EC」、「ファイナンス」へ変更しています。
 *2 2023年10月1日付で、Zホールディングス(株)は、同社ならびに同社の中核完全子会社であるLINE(株)およびヤフー(株)の3社を中心とした合併を含むグループ内再編に関する手続きを予定通り完了するとともに、商号を「LINE ヤフー株式会社」に変更しました。

持株会社投資事業

1. Tモバイル株式関連で3,711億円の投資利益を計上

- 2020年4月1日に完了したT-Mobile USとスプリントの合併取引の対価の一部として当社が受領した条件付対価の条件が2023年12月22日に充足されたことにより、2023年12月28日にTモバイル株式48.8百万株(77.4億米ドル(1.1兆円)相当)を無償で取得
- 条件付対価の公正価値上昇に伴い、投資に係るデリバティブ関連利益2,270億円を計上。このほか、従来から保有するTモバイル株式と合わせて投資の未実現評価利益1,545億円を計上(うち2023年12月28日に受領した株式に係る利益は314億円)

2. 主に、Tモバイル株式関連利益をアリババ株式に係る実現および未実現評価損失9,599億円が上回ったことにより、投資損失4,590億円を計上

3. 上記の投資損失を大きく上回るデリバティブ関連利益(投資損益を除く)1兆5,000億円を計上したものの、財務費用4,738億円や為替差損7,034億円などを計上した結果、975億円のセグメント損失に

事業概要

当事業においては、主にソフトバンクグループ(株)が、戦略的投資持株会社として直接または子会社を通じて投資活動を行っています。当事業は、ソフトバンクグループ(株)、SoftBank Group Capital Limited、ソフトバンクグループジャパン(株)、ソフトバンクグループオーバーズ合同会社および資産運用子会社であるSB Northstarのほか、投資または資金調達を行う一部の子会社で構成されています。持株会社投資事業からの投資損益は、ソフトバンクグループ(株)が、直接または子会社を通じて保有する投資からの投資損益により構成されています。ただし、子会社からの受取配当金および子会社株式に係る減損損失などの子会社株式に関連する投資損益を含みません。

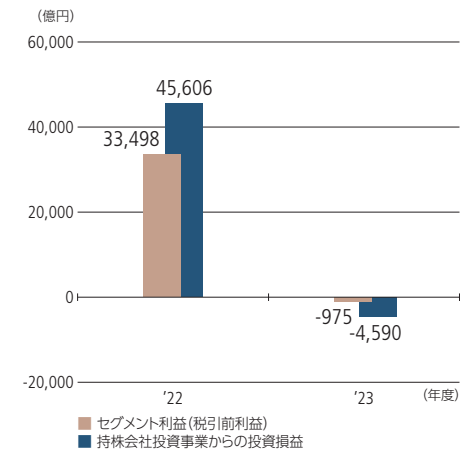
当事業を構成する会社が保有する投資先は、アリババやTモバイル、ドイツテレコムなどであり、そのほとんどがFVTPLの金融資産として認識されるものです。FVTPLの金融資産に該当する投資は、四半期ごとに公正価値を測定し、その変動額を「投資損益」として連結損益計算書に計上しています。

アリババ

当社が保有するアリババ株式については、FVTPLの金融資産に分類しており、四半期ごとに公

正価値を測定し、その変動額を「投資損益」として連結損益計算書に計上しています。また、アリババ株式を利用した先渡売買契約等について、デリバティブ金融資産・負債を認識しており、四半期ごとに公正価値を測定し、その変動額を「デリバティブ関連損益(投資損益を除く)」として連結損益計算書に計上しています。

セグメント利益(税引前利益)、
持株会社投資事業からの投資損益



資産運用子会社からの上場株式や社債等への投資

SB Northstarはソフトバンクグループ(株)の余剰資金を用いて上場株式や社債等の取得および売却を行っています。当年度における資産運用子会社に係る投資損失は696億円(活動開始来の累計投資損失:9,620億円)*、当年度末における投資残高は3,477億円(うち、社債:2,649億円)です。社債は主に残存年数が短い投資適格債に投資しています。

同社における持分は、ソフトバンクグループ(株)が67%、ソフトバンクグループ(株)代表取締役 会長兼社長執行役員の孫 正義が33%をそれぞれ間接的に保有しています。孫 正義の持分は非支配持分として同社の投資損益から差し引かれるため、投資損益の67%が親会社の所有者に帰属する純利益に影響を与えます。ソフトバンクグループ(株)が同社に対しファンド存続期間(12年+延長2年)満了時に債権を保有し、その債権に返済不能分が発生した場合、持分比率に応じて孫 正義は損害額を補償します。

* 累計投資損失は、SB NorthstarからSB Investment Advisers (US) Inc. 子会社のSPAC (特別買収目的会社)3社への投資の影響を含まない金額です。

業績全般

	(単位:百万円)			
	2022年度	2023年度	増減	増減率
持株会社投資事業からの投資損益	4,560,568	(459,045)	(5,019,613)	- A
アリババ株式先渡売買契約決済益	4,838,251	-	(4,838,251)	-
Tモバイル株式売却関連損益	24,842	-	(24,842)	-
資産運用子会社からの投資の実現損益	(73,950)	(90,360)	(16,410)	-
資産運用子会社からの投資の未実現評価損益	(67,054)	12,692	79,746	-
資産運用子会社からの投資に係るデリバティブ 関連損益	(5,102)	(792)	4,310	-
投資の実現損益*1	(235,617)	(38,429)	197,188	-
投資の未実現評価損益	(144,198)	(611,627)	(467,429)	-
当年度計上額	(132,423)	(647,414)	(514,991)	-
過年度計上額のうち実現損益への振替額*1	(11,775)	35,787	47,562	-
投資に係るデリバティブ関連損益	205,506	226,050	20,544	10.0%
為替換算影響額*2	-	6,532	6,532	-
その他	17,890	36,889	18,999	106.2%
販売費及び一般管理費	(73,796)	(89,285)	(15,489)	21.0%
財務費用	(398,541)	(473,811)	(75,270)	18.9%
為替差損益	(772,053)	(703,438)	68,615	- C
持分法による投資損益	(22,836)	1,904	24,740	-
デリバティブ関連損益(投資損益を除く) (主にアリババ株式の先渡売買契約の影響)	65,732	1,500,015	1,434,283	- D
その他の損益	(9,228)	126,134	135,362	-
セグメント利益(税引前利益)	3,349,846	(97,526)	(3,447,372)	-

*1 当年度に実現した投資に係る未実現評価損益の過年度計上額を「投資の実現損益」に振り替えています。

*2 投資の未実現評価損益は当該評価損益が生じた四半期の平均為替レートを用いて換算する一方、投資の実現損益は当該株式を処分した四半期の平均為替レートを用いて換算します。「為替換算影響額」は、未実現評価損益と実現損益の換算に使用する為替レートの差により生じた金額です。

A 持株会社投資事業からの投資損失:459,045百万円

- 投資の未実現評価損失611,627百万円を計上しました。これは主に、Tモバイルの株価上昇に伴い同株式に係る未実現評価利益154,538百万円を計上した一方、アリババの株価下落に伴い同株式に係る未実現評価損失913,156百万円を計上したことによるものです。
- 投資に係るデリバティブ関連利益226,050百万円を計上しました。これは主に、条件付対価に係るデリバティブ関連利益227,012百万円を計上したことによるものです。

B 財務費用:473,811百万円(前年度比75,270百万円増加)

ソフトバンクグループ(株)*のグループ外への支払利息は前年度比6,781百万円増の403,021百万円とほぼ横ばいに留まったものの、2023年8月に行ったSVF1からのアーム株式の取得の対価のうち未払金に係る償却原価67,390百万円を計上しました。なお、当該償却原価は連結上、消去されています。

C 為替差損:703,438百万円

主にソフトバンクグループ(株)と国内の資金調達子会社の米ドル建負債(子会社からの借入や外貨建普通社債など)および米ドル建現預金・貸付金について、前者が後者を上回っていたことから、為替レートが円安となったことにより為替差損703,438百万円(純額)を計上しました。

D デリバティブ関連利益(投資損益を除く):1,500,015百万円

アリババ株式を利用した先渡売買契約等に係るデリバティブ関連利益1,517,350百万円を計上しました。

* ソフトバンクグループ(株)の支払利息には、資金調達を行う100%子会社の支払利息が含まれています。

資産運用子会社の当社連結財政状態計算書への影響

(単位:百万円)

	2024年3月31日	
現金及び現金同等物	794,508	
資産運用子会社からの投資	347,679	
うち、社債	264,854	
資産運用子会社におけるデリバティブ金融資産	11	
その他の金融資産	3,672	
その他	4,660	
資産合計	1,150,530	
その他の金融負債	3,672	
その他	521	
負債合計	4,193	
Delaware子会社からの出資*1	1,971,699	
ソフトバンクグループ(株)からDelaware子会社への現金出資相当額	39,786	
ソフトバンクグループ(株)からDelaware子会社への貸付相当額 (ソフトバンクグループ(株)からの運用委託金)	1,912,020	
孫 正義からDelaware子会社への現金出資相当額	19,893	A
利益剰余金	(994,680)	B
為替換算差額	169,318	
純資産	1,146,337	C

*1 当社の子会社であるDelaware Project 1 L.L.C.、Delaware Project 2 L.L.C. およびDelaware Project 3 L.L.C.(以下「Delaware子会社」)から資産運用子会社であるSB Northstarへの出資額

非支配持分の計算

(単位:百万円)

孫 正義からDelaware子会社への現金出資相当額	19,893	A
非支配持分損益(累計)*2	(331,460)	
為替換算差額	64,557	
非支配持分(孫 正義の持分)	(247,010)	D

*2 表中Bの3分の1

純資産(上記C)に対する持分

(単位:百万円)

ソフトバンクグループ(株)の持分	1,393,347	
非支配持分(孫 正義の持分)	(247,010)	D
純資産	1,146,337	C

当事業における主な有利子負債およびリース負債

借入者	種別	2023年度末連結 財政状態計算書残高
ソフトバンクグループ(株)	借入金	4,630億円
	社債	6兆1,476億円
	リース負債	94億円
	コマーシャル・ペーパー	1,765億円
資金調達を行う100%子会社*	アーム株式を利用した借入 (マージンローン)	1兆2,749億円
	アリババ株式を利用した株式先渡売買契約 (カラー契約およびフォワード契約)	4兆6,766億円
	ソフトバンク(株)株式を利用した借入 (マージンローン)	4,988億円
	Tモバイル株式を利用した株式先渡売買契約 (カラー契約)	4,322億円
	ドイツテレコム株式を利用したカラー取引	4,969億円

* 資金調達を行う100%子会社による借入はソフトバンクグループ(株)に対してノンリコースです。

ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業

1. 活動開始来累計損益はSVF1で167億米ドルのプラス、SVF2で193億米ドルのマイナス*1

SVF1: 投資額896億米ドルに対しリターン*2 1,063億米ドル、活動開始来累計利益は167億米ドル

- 当年度の投資利益は53億米ドル(7,689億円)。当社100%子会社へのアーム株式の売却による投資利益56億米ドル(8,073億円)を含む
- 当第4四半期末に保有する投資の合計公正価値が前四半期末比0.4%減少*3
 - 公開投資先*4: 前四半期末比0.9%増加。Coupang、DoorDashなどの株価が上昇
 - 未公開投資先*4: 前四半期末比1.2%減少。主に業績の低迷を反映し複数の銘柄の公正価値が減少

SVF2: 投資額524億米ドルに対しリターン331億米ドル、活動開始来累計損失は193億米ドル

- 当年度の投資損失は10億米ドル(1,465億円)
- 当第4四半期末に保有する投資の合計公正価値が前四半期末比1.1%減少
 - 公開投資先: 前四半期末比10.3%減少。AutoStore、Symboticなどの株価が下落
 - 未公開投資先: 前四半期末比0.4%増加。公開類似企業の株価上昇などを反映

なお、SVFによる当社子会社(主にアーム)への投資に係る投資損益は当事業における「SVF事業からの投資損益」に含まれるが、連結上消去され、連結損益計算書上の「SVF事業からの投資損益」には含まれない。

2. 規律あるアプローチの下で資金化および投資を継続

- 当年度にSVF2で21.4億米ドルを投資*7
- 当年度にSVF1およびSVF2でアームを含む17銘柄の全株式および複数の銘柄の一部株式などを合計219.9億米ドルで売却*7

(2024年3月31日現在;単位:十億米ドル)

	活動開始来累計			2023年度*5	
	投資額*6	リターン*6	損益	1~3月 損益計上額	累計 損益計上額
SVF1					
エグジットした投資	38.0	64.1	26.1	0.4	7.3
エグジット前の投資	51.6	39.9	(11.7)	(0.1)	(0.6)
2023年度にエグジットした投資の未実現評価損益過去計上額の振替 デリバティブ/ 受取利息/配当金	(0.0)	2.3	2.3	(0.1)	(0.0)
合計	89.6	106.3	16.7	0.0	5.3
				15億円	7,689億円

SVF2					
エグジットした投資	3.0	3.4	0.4	(0.2)	(0.7)
エグジット前の投資	49.4	29.9	(19.5)	(0.3)	(1.2)
2023年度にエグジットした投資の未実現評価損益過去計上額の振替 デリバティブ/ 受取利息/配当金	(0.0)	(0.2)	(0.2)	0.0	0.1
合計	52.4	33.1	(19.3)	(0.3)	(1.0)
				(497億円)	(1,465億円)

*1 累計リターンおよび投資損益は外部投資家持分および税金等の控除前のグロスの金額です。以下本項の累計パフォーマンスの表示において同じです。

*2 売却額等+保有投資の公正価値。以下同じです。

*3 当第4四半期中に実行した投資と売却による変動を除いた公正価値(米ドルベース)の増減率です。なお、投資先の公開/未公開の区分は、当第4四半期末時点の状態に基づいており、当第4四半期中に公開/未公開の区分が変更になった投資先については、当第3四半期末の状態を当第4四半期末時点の状態に合わせた上で比較を行っています。以下本項における四半期末に保有する投資の公正価値の増減において同じです。

*4 公開投資先は証券取引所および店頭市場で取引される株式を、未公開投資先は公開投資先に該当しない投資先を指します。以下同じです。

*5 「エグジットした投資」の当年度損益計上額は、当該投資のエグジット金額から投資額を差し引いた金額です。過年度または当第3四半期までに計上した当該投資に係る未実現評価損益については、「当年度にエグジットした投資の未実現評価損益過去計上額の振替」に表示しています。そのため、「エグジット前の投資」の当第3四半期までの決算において開示した各四半期の損益計上額と、上記「当年度1~3月」の損益計上額との合計は、上記「当年度累計」の損益計上額と一致しない場合があります。

*6 投資額は、デリバティブについてはデリバティブ原価を表します。リターンは、エグジットした投資についてはエグジット金額を、エグジット前の投資については公正価値を、デリバティブについては既決済契約の決済額または未決済契約の公正価値を、受取利息または配当金については各受領額を指します。

*7 株式交換および投資先の組織再編による取得または処分を含みます。

事業概要

当事業の業績には、主にソフトバンク・ビジョン・ファンド1 (SVF1)、ソフトバンク・ビジョン・ファンド2 (SVF2) およびソフトバンク・ラテンアメリカ・ファンド (LatAm ファンド) における投資および事業活動の結果が含まれています。

業績全般

	(単位: 百万円)			
	2022年度	2023年度	増減	増減率
SVF事業からの投資損益*1	(5,279,494)	724,341	6,003,835	- A
SVF1、SVF2およびLatAmファンドからの投資損益	(5,298,458)	696,261	5,994,719	-
投資の実現損益*2	78,616	984,409	905,793	-
投資の未実現評価損益	(5,267,270)	(144,835)	5,122,435	-
当年度計上額	(4,978,591)	(189,604)	4,788,987	-
過年度計上額のうち実現損益への振替額*2	(288,679)	44,769	333,448	-
投資先からの利息及び配当金	1,512	21,668	20,156	-
投資に係るデリバティブ関連損益	14,537	(7,337)	(21,874)	-
為替換算影響額	(125,853)	(157,644)	(31,791)	-
その他の投資損益	18,964	28,080	9,116	48.1%
販売費及び一般管理費	(65,999)	(84,986)	(18,987)	28.8%
財務費用	(81,181)	(74,322)	6,859	(8.4%)
デリバティブ関連損益(投資損益を除く)	907	-	(907)	-
SVFにおける外部投資家持分の増減額	1,127,949	(390,137)	(1,518,086)	- B
その他の損益	(10,473)	(46,717)	(36,244)	-
セグメント利益(税引前利益)	(4,308,291)	128,179	4,436,470	-

*1 SVFによる当社子会社(主にアーム、PayPay(株))への投資に係る投資損益は、ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業のセグメント利益において「SVF事業からの投資損益」に含まれますが、連結上消去し、連結損益計算書上の「SVF事業からの投資損益」には含まれません。

*2 当年度に実現した投資に係る未実現評価損益の過年度計上額を「投資の実現損益」に振り替えています。

セグメント利益

A SVF事業からの投資利益: 724,341百万円

	(単位: 百万円)		
	2022年度	2023年度	増減
SVF1からの投資損益	(2,311,213)	768,891	3,080,104
SVF2からの投資損益	(2,445,427)	(146,472)	2,298,955
LatAmファンドからの投資損益	(541,818)	73,862	615,680
その他の投資損益等	18,964	28,060	9,096
SVF事業からの投資損益(A)	(5,279,494)	724,341	6,003,835
当社子会社等への投資に係る投資損益(B)	42,771	891,631	848,860
連結損益計算書におけるSVF事業からの投資損益(A)-(B)	(5,322,265)	(167,290)	5,154,975

当年度の「当社子会社等への投資に係る投資損益」には、主にアームへの投資に係る投資利益807,320百万円(56億米ドル)が含まれています。2023年8月に、SVF1が保有していたアーム株式を当社100%子会社へ売却したことにより、当事業において、実現利益1,074,039百万円(74億米ドル)、未実現損失(過年度計上額のうち実現損益への振替額)189,817百万円(18億米ドル)および為替換算影響額として76,902百万円の損失を計上しました。当該売却の詳細は78ページ「アーム株式のグループ内取引およびアームの新規株式公開」をご覧ください。

B SVFにおける外部投資家持分の増減額: (390,137)百万円

各ファンドからの投資損益から、①SBIAがSVF1から受領する管理報酬および成功報酬、②SBGAがSVF2から受領する管理報酬および業績連動型管理報酬、③SBGAがLatAmファンドから受領する管理報酬、業績連動型管理報酬および成功報酬、④各ファンドの営業費用およびその他の費用を控除した金額をもとに算出された外部投資家に帰属する損益です。詳細は「財務レポート2024 連結財務諸表注記 7. ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業 (2) SVFにおける外部投資家持分」をご覧ください。

2023年度のSVF1およびSVF2の投資・売却実績

(単位:十億米ドル)

	投資実行額					売却額*				
	Q1	Q2	Q3	Q4	累計	Q1	Q2	Q3	Q4	累計
SVF1	-	-	-	-	-	0.56	16.36	2.04	2.41	21.37
SVF2	1.56	0.37	0.09	0.12	2.14	0.33	0.12	0.12	0.05	0.62
合計	1.56	0.37	0.09	0.12	2.14	0.89	16.48	2.16	2.46	21.99

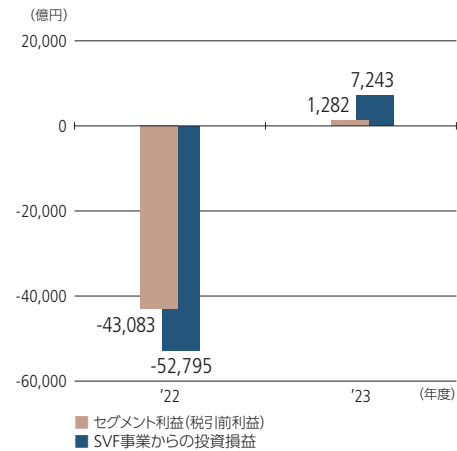
(注)投資額は、新規および既存投資先への追加投資を含みます。

*売却手数料等の控除後

SVFにおける借入

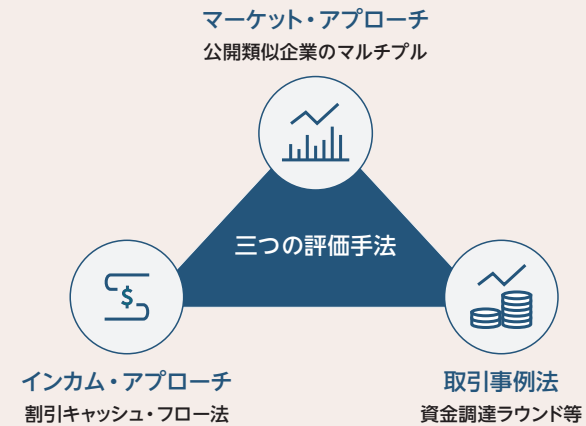
SVF1、SVF2およびLatAm ファンドは、レバレッジの活用や手元流動性の確保などを目的として、ソフトバンクグループ(株)にはノンリコースの借入を独自に行うことがあります。このような借入には、例えばリターンの上昇およびリミテッド・パートナーへの分配を目的とした保有資産を活用するアセットバック・ファイナンスがあります。

セグメント利益(税引前利益)、SVF事業からの投資損益



投資先の公正価値評価

SVF1、SVF2およびLatAm ファンドはIFRS 第13号「公正価値測定」に従い、SBIA Global Valuation PolicyおよびInternational Private Equity and Venture Capital Valuation Guidelines (IPEVガイドライン)に基づいて、毎四半期末日における投資先の公正価値を算定しています。公開投資先のうち、証券取引所で取引される株式については相場価格を用いて、店頭市場で取引される株式については相場価格および観察可能なその他のインプットを単一もしくは複数用いて公正価値を算定しています。未公開投資先の公正価値算定については、公開類似企業の情報を用いたマーケット・アプローチ、予想される将来キャッシュ・フローを用いたインカム・アプローチに加えて、直近の資金調達ラウンドや類似取引の価格を用いた取引事例法などの評価手法を単一もしくは複数用いています。



SVF2の共同出資プログラムについて

2021年度第2四半期において、SVF2に配当受領権制限付き共同出資プログラムを導入しました。本プログラムは、当社経営陣がSVF2に対し当社と共同出資することで、利益のみならずそのリスクも共有の上、投資運用に専心し、当社の収益拡大への寄与を果たすことを目的としています。

本プログラムは原則として、2021年6月23日時点でSVF2が保有していた、もしくは保有を予定していた未上場の投資先、および2021年6月24日以降に実行されるSVF2の新規投資(ただし本プログラムの対象外の投資先へのフォローオン投資は除く)が対象です。本プログラムの対象となる投資はSVF2の傘下に設立された当社の子会社であるSVF II Investment Holdings LLC (以下「SVF2 LLC」)が間接的に保有します。SVF2 LLCは当社およびMgmtCo*へ、投資成果が出資持分に応じて分配されるエクイティを発行し、SVF2 LLCへのエクイティ出資割合は、当社が82.75%、MgmtCoが17.25%です。

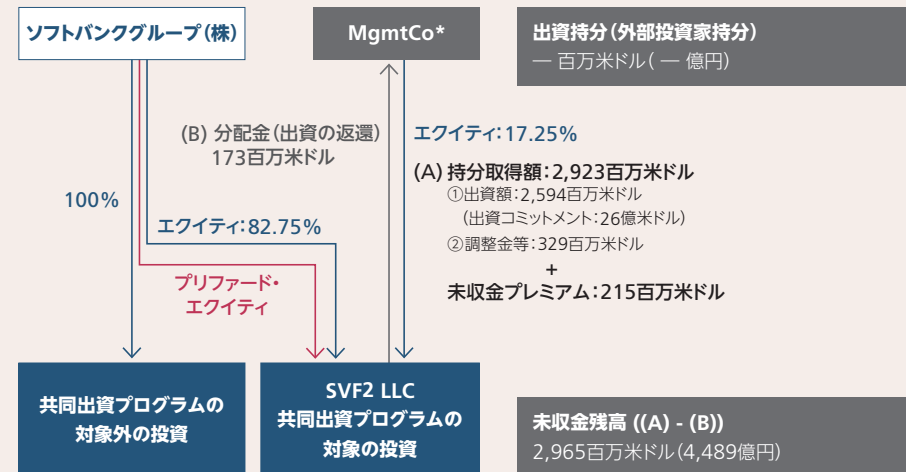
MgmtCoによるエクイティ出資の配当受領権には一定の制限が設けられています。具体的には、本プログラムの対象となるSVF2 LLCの投資先の実現した投資からの収入およびすべての未実現の投資の公正価値の合計額(借入金控除後)がSVF2 LLCの投資先の取得価額の合計の130%を超過するまで、MgmtCoへの利益配当はすべて制限され実施されません。当該比率が130%を超過以降は、10%上昇するごとに当該制限が段階的に解除され、200%に到達した時点ですべての制限が解除され、MgmtCoは利益配当の全額を受領することが可能となります。

また、MgmtCoの出資は、その裁量により全額もしくは一部を任意の時点で支払うことが認められており、これに係るSVF2 LLCの未収金に対して年間3%の割合で加算されるプレミアムの支払いがMgmtCoに対し課されます。SVF2 LLCからMgmtCoに対する分配可能なすべての金額は、SVF2 LLCの未収金が全額決済されるまで、分配通知時に当該未収金と相殺され、MgmtCoへの分配金の支払いは実施されません。さらに、SVF2 LLCの清算時、

MgmtCoが受領した利益配当額が、その存続期間を通じて清算時に有効な比率を適用し再計算したMgmtCoが受領可能な金額を超過した場合、当該超過部分はクローバックの対象となります。

本プログラムの導入と並行し、ソフトバンクグループ(株)は、投資資金回収の効率を高めることを目的とし、今後SVF2 LLCへの出資を年利8%の固定分配が実施されるプリファード・エクイティで行うことを決定しました。当該プリファード・エクイティはその分配と拠出した資金の返還において、本プログラムでの当社およびMgmtCoが保有するエクイティに優先します。なお、本プログラムの対象外の投資については、ソフトバンクグループ(株)が引き続き100%のエクイティを保有します。

2024年3月31日現在



* 当年度未現在、MgmtCoにはソフトバンクグループ(株)代表取締役 会長兼社長執行役員の孫 正義のみ出資しています。なお、孫 正義以外の経営陣の参加は現時点では未決定ですが、将来的に参加を予定しています。

共同出資プログラムの詳細は「財務レポート2024 連結財務諸表注記 45. 関連当事者 (1) 関連当事者との取引 a. 配当受領権制限付き共同出資プログラム」をご覧ください。

SVF1 投資の状況

2024年3月31日現在

合計(下記①+②+③+④)

(単位:十億米ドル)

累計 投資銘柄数	累計投資額	累計リターン	累計損益*1	投資損益 2023年度計上額	
				1~3月	累計
102	89.6	106.3	16.7	0.0	5.3

①エグジットした投資

銘柄数	投資額	エグジット 金額	累計 実現損益*1	実現損益 2023年度計上額	
				1~3月	累計
一部エグジット	-	7.6	16.9	9.3	0.6
全部エグジット*2	34	30.4	47.2	16.8	6.7
合計	34	38.0	64.1	26.1	7.3

②エグジット前の投資(当年度末に保有する投資)*3

銘柄数	投資額	公正価値	累計未実現 評価損益*5	未実現評価損益 2023年度計上額	
				1~3月	累計
公開投資*4	21	26.4	16.0	(10.4)	0.1
未公開投資	47	25.2	23.9	(1.3)	(0.2)
合計	68	51.6	39.9	(11.7)	(0.1)

③デリバティブ

	デリバティブ 原価	公正価値/ 決済額	累計 デリバティブ 関連損益	デリバティブ関連損益 2023年度計上額	
				1~3月	累計
未決済	(0.0)	(0.0)	(0.0)		(0.0)
既決済	0.0	1.4	1.4		(0.0)
合計	(0.0)	1.4	1.4	(0.1)	(0.0)

④投資先からの利息および配当金

	利息および 配当金	累計損益	利息および配当金 2023年度計上額	
			1~3月	累計
合計	0.9	0.9	-	-

(参考)

(単位:十億米ドル)

	累計投資銘柄数	累計投資額	累計リターン	累計損益*1
株式交換による影響*6	(4)	(2.0)	(2.0)	-
現物配当による影響*7	(4)	-	-	-
上記による影響考慮後	94	87.6	104.3	16.7

(注)各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

*1 外部投資家持分および税金等の控除前

*2 株式交換および投資先の組織再編による処分(売却)を含みます。

*3 投資先の公開/未公開の区分は、当年度末時点の状態に基づいています。

*4 公開株式会社には店頭市場で取引されているDiDi Global Inc.およびWeWorkへの投資を含みます。なお、WeWork株式の帳簿価額は0米ドルまで引き下げています。これは、2023年11月6日に同社と主要な債券投資家との間で締結されたリストラクチャリングサポート契約(RSA)に基づき判断したものです。

*5 当社からSVF1への移管が決定されていたものの実行されなかった投資について、移管の取りやめを決定するまでの期間に発生した未実現評価損益は含めていません。

*6 累計投資パフォーマンスを純額で示すため、株式交換を行った投資について交換先の株式の取得額および当初保有株式の処分額(売却額)をそれぞれ控除しています。Uber Advanced Technologies GroupとAurora Innovation Inc.、PT TokopediaとPT GoTo Gojek Tokopedia Tbk、Grofers International Pte. Ltd.とZomato Limited、Zymergen, Inc.とGinkgo Bioworks Holdings, Inc.、Candy Digital, Inc.とFanatics Holdings, Inc.(既存投資先)の株式交換が含まれます。なお、SVF1は過年度において既存投資先2社の株式を同じく既存投資先であるその関係会社株式に交換したため、当項目において該当する投資の取得額および処分額(売却額)をそれぞれ控除しています。

*7 既存投資先からの現物配当として受領した投資について投資件数から控除しています。アームから受領した2銘柄(Treasure DataおよびAcetone Limited(Arm China株式の約48%を保有する中間持株会社))およびReef Global Inc.から受領した2銘柄(REEF Proximity Aggregator LLCおよびParking Aggregator LLC)が含まれます。

SVF1 資金の状況

2024年3月31日現在

(単位:十億米ドル)

	合計	当社	外部投資家
出資コミットメント(A)	98.6	33.1	65.5
拠出額*1(B)	87.2	29.9	57.3
拠出額返還額(再コール不可)(C)	37.3	9.2	28.1
拠出額残高*2(D)=(B)-(C)	49.9	20.7	29.2
コミットメント残額(E)=(A)-(B)	11.4	3.2	8.2

(注)SVF1への当社の出資コミットメントは、アーム株式を活用した約82億米ドル相当の支払義務履行分(全該当株式を拠出済み)のほか、SVF1に関連するインセンティブ・スキームへ活用される25億米ドルを含みます。

*1 SVF1における払込資金は、払込み後に投資計画の変更等によりリミテッド・パートナーへ返還された金額を差し引いています。

*2 当年度末現在、外部投資家の拠出額残高の292億米ドルのうち、133億米ドルはプリファード・エクイティ出資です。

SVF2 投資の状況

2024年3月31日現在

合計(下記①+②+③+④)

(単位:十億米ドル)

累計 投資銘柄数	累計投資額	累計リターン	累計損益*1	投資損益 2023年度計上額	
				1~3月	累計
283	52.4	33.1	(19.3)	(0.3)	(1.0)

①エグジットした投資

銘柄数	投資額	エグジット 金額	累計 実現損益*1	実現損益 2023年度計上額	
				1~3月	累計
一部エグジット	-	0.4	0.3	(0.1)	(0.0)
全部エグジット	11	2.6	3.1	0.5	(0.7)
合計	11	3.0	3.4	0.4	(0.2)

②エグジット前の投資(当年度末に保有する投資)*2

銘柄数	投資額*4	公正価値*4	累計未実現 評価損益	未実現評価損益 2023年度計上額	
				1~3月	累計
公開投資*3	16	8.6	4.0	(4.6)	(0.4)
未公開投資	256	40.8	25.9	(14.9)	0.1
合計	272	49.4	29.9	(19.5)	(0.3)

③デリバティブ

	デリバティブ 原価	公正価値/ 決済額	累計 デリバティブ 関連損益	デリバティブ関連損益 2023年度計上額	
				1~3月	累計
未決済	(0.0)	0.0	0.0		(0.0)
既決済	-	(0.3)	(0.3)		0.0
合計	(0.0)	(0.3)	(0.3)	0.0	0.0

④投資先からの利息および配当金

	利息および 配当金	累計損益	利息および配当金 2023年度計上額	
			1~3月	累計
合計	0.1	0.1	-	0.1

(参考)

(単位:十億米ドル)

	累計投資銘柄数	累計投資額	累計リターン	累計損益*1
WeWorkへの財務サポートによる影響*5	(4)	-	-	-
株式交換による影響*6	(2)	(0.0)	(0.0)	-
上記による影響考慮後	277	52.4	33.1	(19.3)

(注)各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

*1 外部投資家持分および税金等の控除前

*2 投資先の公開/未公開の区分は、当年度末時点の状態に基づいています。

*3 公開株式会社には店頭市場で取引されている Pear Therapeutics, Inc. および WeWork への投資を含みます。なお、WeWork 株式の帳簿価額は0米ドルまで引き下げています。これは、2023年11月6日に同社と主要な債券投資家との間で締結されたリストラクチャリングサポート契約(RSA)に基づき判断したものです。

*4 SVF2のエグジット前の投資の投資額および公正価値には、投資の取得対価の一部として受領した他会社の非支配持分に係るものが含まれています。

*5 2019年10月の当社とWeWorkの合意に基づきSVF2が買い受けた同社担保付シニア債券(当第1四半期に同社が償還済み)(i)、2023年3月のWeWorkと主要な債券投資家およびSVF2等における同社の債務リストラクチャリングに対するサポートに係る合意に基づきSVF2が保有する転換社債(ii、iii)ならびに額面3.0億米ドルの債券(iv)を投資件数から控除しています。

*6 累計投資パフォーマンスを純額で示すため、株式交換を行った投資について交換先の株式の取得額および当初保有株式の処分額(売却額)をそれぞれ控除しています。当第2四半期にSVF2が保有していたXCOC Labs, Inc.の株式の一部をGlobalstar, Inc.の株式に交換し、当第4四半期にSVF2が保有していたODA Group Holding ASの株式をMathem Holdings ABの株式に交換しました。

SVF2 資金の状況

2024年3月31日現在

(単位:十億米ドル)

	合計
出資コミットメント(A)	59.8
拠出額(B)	57.3
コミットメント残額(C)=(A)-(B)	2.5

(注)コミットメント残額には再コール可能な払込資金返還額を含みます。

(参考:2024年3月31日現在 出資コミットメントの内訳)

(単位:十億米ドル)

出資コミットメント合計	59.8
共同出資プログラムの対象外の投資への当社エクイティ出資	12.5
SVF2 LLCへの当社プリファード・エクイティ出資*	32.3
SVF2 LLCへの当社エクイティ出資	12.4
SVF2 LLCへのMgmtCoエクイティ出資	2.6

(注)当年度末現在、MgmtCoによる出資額の支払いは実施されていません。

* SVF2 LLC(SVF II Investment Holdings LLC)はSVF2の傘下に設立された当社の子会社であり、共同出資プログラムの対象となる投資を間接的に保有しています。

LatAmファンド 投資の状況

2024年3月31日現在

当年度末現在、LatAm ファンドは累計投資額74億米ドルに対し累計リターンは63億米ドルとなり、活動開始来累計損失は11億米ドルとなりました。このうち当年度の投資損益は5億米ドル(739億円)の利益です。

LatAmファンド 資金の状況

当年度末現在、LatAm ファンドに対する出資コミットメント総額は78億米ドル、拠出額は74億米ドルです。

当事業における主なファンドの概要

2024年3月31日現在

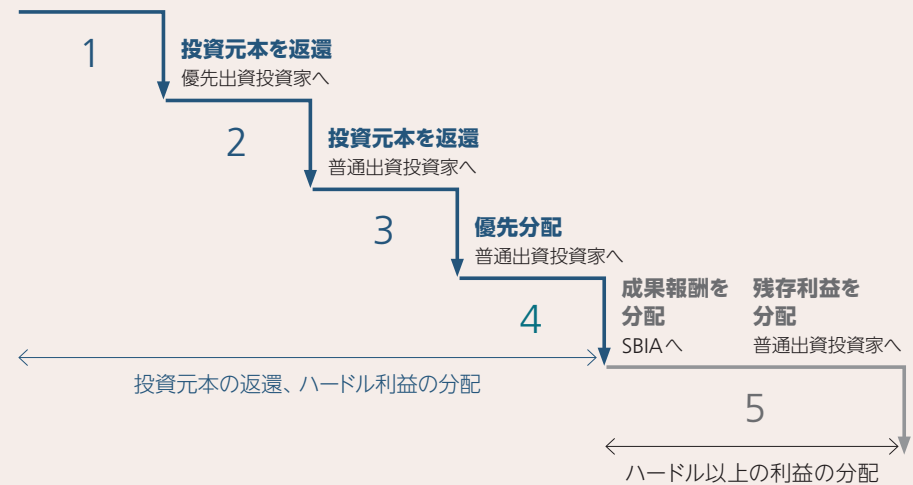
AIを活用した成長可能性の大きな企業へ投資し、中長期的視点から投資成果を最大化することを目指しています。SVF1の投資期間は終了しましたが、固定分配やファンド運営関連費用への充当を目的に出資コミットメント総額の残額が留保されています。

	SVF1	SVF2	LatAmファンド
主なリミテッド・パートナーシップ	SoftBank Vision Fund L.P.	SoftBank Vision Fund II-2 L.P.	SBLA Latin America Fund LLC
出資コミットメント総額	986億米ドル 当社: 331億米ドル*1 外部投資家: 655億米ドル	598億米ドル*2 当社: 572億米ドル 外部投資家 (MgmtCo): 26億米ドル*3	78億米ドル*2 当社: 74億米ドル 外部投資家 (MgmtCo): 4億米ドル*3
運営会社	SBIA (当社英国100% 子会社)	SBGA (当社英国100% 子会社)	
投資期間	2019年9月12日に終了	運営会社の裁量により決定	
存続期間	2029年11月20日まで (SBIAに最大2回の1年延長オプションあり)	2032年10月4日まで (SBGAに最大2回の1年延長オプションあり)	

SVF1 分配のウォーターフォール

固定分配

優先出資投資家へ



*1 SVF1への当社の出資コミットメントは、アーム株式を活用した約82億米ドル相当の支払義務履行分(全該当株式を拠出済み)のほか、SVF1に関連するインセンティブ・スキームへ活用される25億米ドルを含みます。

*2 2023年9月27日から、SVF2の出資コミットメント残額は、40億米ドルを上限として運営会社であるSBGAの裁量でLatAm ファンドに配分することが可能となりました。係る配分がなされた場合、SVF2の出資コミットメント総額は減少することとなります。

*3 SVF2およびLatAm ファンドには当社経営陣による共同出資プログラムが導入されており、経営陣の投資エンティティであるMASA USA LLC (以下「MgmtCo」)が参画しています。当社連結財務諸表上、MgmtCoの出資持分は外部投資家持分として扱われています。詳細は「財務レポート2024 連結財務諸表注記 45. 関連当事者 (1) 関連当事者との取引 a. 配当受領権制限付き共同出資プログラム」をご覧ください。

ソフトバンク事業

1. コンシューマ事業が増益に転じたほか、メディア・EC事業およびエンタープライズ事業が引き続き増益となったことなどにより、セグメント利益は前年度比40.9%増加
2. モバイルサービス売上が通信料値下げの影響の縮小やスマートフォン契約数の増加などにより3事業年度ぶりに増収

事業概要

当事業の業績には、ソフトバンク(株)および同社子会社が主に日本国内で行っているモバイルサービスの提供や携帯端末の販売、ブロードバンドサービスや広告サービス、コマースサービスの提供などの事業活動の結果が含まれています。「Beyond Carrier」戦略の下、コアビジネスである通信事業の持続的な成長を図りながら、「Yahoo! JAPAN」、「LINE」といったインターネットサービスや、キャッシュレス決済サービス「PayPay」などのAI・IoT・FinTechを含む最先端テクノロジーを活用したビジネスの展開を通じ、通信以外の領域の拡大を目指しています。

業績全般

セグメント利益は、前年度比242,294百万円(40.9%)増加の835,076百万円となりました。これは、メディア・EC事業およびエンタープライズ事業が引き続き増益だったことに加えて、コンシューマ事業も増益に転じたことによるものです。その他の損益が大きく改善したことも寄与しました。なお、ソフトバンク(株)は前年度第3四半期にPayPay(株)の子会社化に係る企業結合に伴う再測定益294,843百万円を計上しましたが、ソフトバンクグループ(株)の連結財務諸表においてはPayPay(株)は従前より一貫して子会社であるため当該再測定益は計上していません。

コンシューマ事業は、主に物販売上やモバイルサービス売上、ブロードバンドサービス売上の増収効果で増益となりました。このうちモバイルサービス売上は、2021年春に実施した通信料値下げの影響が縮小傾向にある中、スマートフォン契約数が増加したことなどにより3事業年度ぶりに増収となりました。メディア・EC事業は、コマース売上の増加やアカウント広告の成長に伴うメディア売上の増加に加えて、販売促進費や広告宣伝費の減少などにより増益となりました。エンタープライズ事業は、企業のデジタル化が加速する中でクラウドサービスなどの売上が拡大したことなどにより増益となりました。

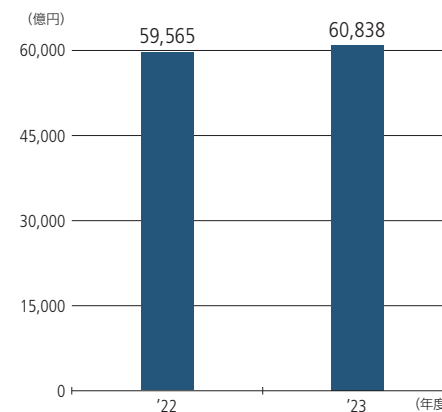
その他の損益の改善は、主に、日本郵政グループから受注した通信回線敷設工事等を巡る訴訟

に関連し前年度に計上していた引当金繰入額19,176百万円について、ソフトバンク(株)に賠償金等の支払いを命じた第一審判決が2024年3月の控訴審判決により破棄されたことに基づき当年度に全額を戻し入れたことや、持分法適用関連会社であるWebtoon Entertainment Inc.などの持分変動利益20,299百万円を当年度に計上したことによるものです。このほか、(株)出前館に係る持分法投資の減損損失を前年度に31,304百万円、当年度に22,345百万円それぞれ計上しました。その他の損益の詳細は「財務レポート2024 連結財務諸表注記 41. その他の損益」をご覧ください。

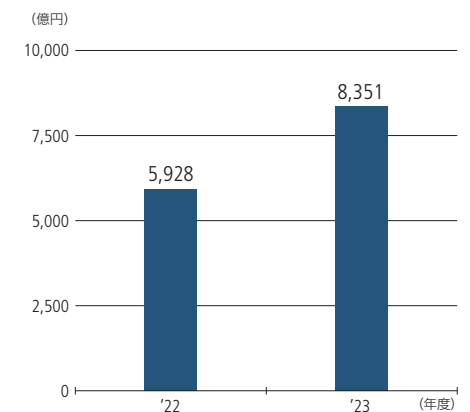
なお、PayPay(株)およびPayPayカード(株)は主に決済取扱高の拡大に伴う売上の増加や、リボ払い残高の拡大に伴う金利収入の増加により損失が縮小しました。一部の残高チャージ方法(「ソフトバンク・ワイモバイルまとめて支払い」)において新たに手数料を設定したことや、キャンペーン対象者の絞り込みなどにより費用が減少したことも損失縮小に寄与しました。

📄 ソフトバンク(株)の業績や営業概況に関する詳細な情報は、同社ウェブサイトをご覧ください。

売上高



セグメント利益 (税引前利益)



アーム事業

顧客のテクノロジー企業によるAI投資の増加を背景に、四半期および通期のいずれでもアーム史上最高の売上高(米ドルベース)を記録

■ 米ドルベースの売上高は前年度比13.6%増(円ベースでは同21.6%増)。ライセンスおよびその他の収入が過去最高となったほか、ロイヤルティ収入も過去最高を記録した前年度にわずかに及ばなかったものの力強い結果に

- 米ドルベースのロイヤルティ収入は0.9%の微減：上期は半導体チップの販売低迷による影響を受けたものの、下期はアームの最新世代テクノロジー「Armv9」の普及促進に伴うロイヤルティ単価の上昇を背景にロイヤルティ収入が回復。当第4四半期のロイヤルティ収入は四半期ベースで過去最高を記録
- 米ドルベースのライセンスおよびその他の収入は38.5%増：次世代スマートフォン、自動車、コンシューマー・エレクトロニクスおよびAIアプリケーション向けチップを開発する大手テクノロジー企業と高額かつ長期のライセンス契約を締結

■ 株式報酬費用の増加や研究開発強化に伴う従業員数の増加が増収影響を打ち消し、332億円のセグメント損失に

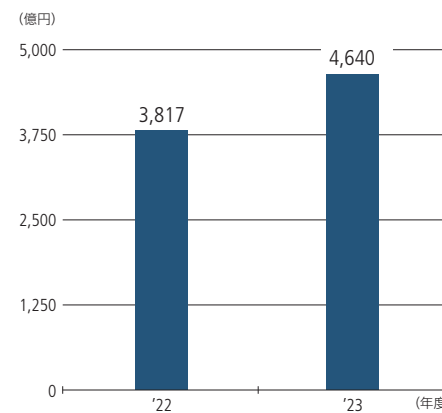
事業概要

アームは主に、低消費電力型マイクロプロセッサおよび関連テクノロジーのデザインなど、半導体のIP(回路の設計情報などの知的財産)のライセンス事業を行っています。

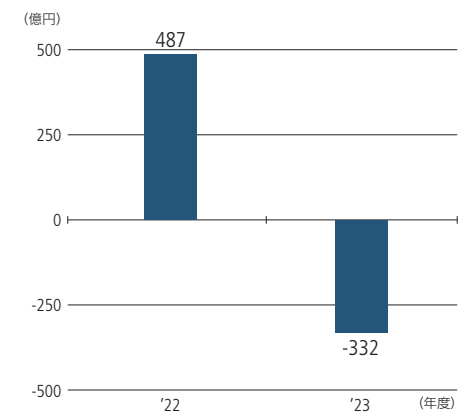
アームの業績は半導体市場の動向にプラスにもマイナスにも大きく影響を受けることがあります。市場の売上高はその成長に応じて増加し、アームのロイヤルティ収入の増加をもたらします。また、市場の成長はアームの顧客による活発な製品設計活動を促す可能性があり、アームがより多くの最新テクノロジーをライセンスする機会が生まれ、ライセンスおよびその他の収入の増加につながります。

アームは、コンピューティングの未来を築くため、研究開発投資を継続して強化しています。CPUや、グラフィックスプロセッサ、AIアクセラレーターおよび統合サブシステムなどの関連技術を開発することで、顧客が次世代のコンピューティングデバイスを開発できるようサポートしています。

売上高



セグメント利益(税引前利益)*



* セグメント利益には、アーム買収時に行った取得原価配分により計上した無形資産の償却費が、当年度は65,581百万円、前年度は61,467百万円含まれています。

業績全般

売上高(米ドルベース)

アームの売上は主に米ドル建てであるため、本項の売上高は米ドルベースの実績を記載しています。

(単位:百万米ドル)

	2022年度	2023年度	増減	増減率
ロイヤルティ収入	1,783	1,767	(16)	(0.9%)
ライセンスおよびその他の収入	1,034	1,431	397	38.5%
合計	2,817	3,198	381	13.6%

(注) 当第1四半期より、売上区分の名称を「テクノロジー・ロイヤルティ収入」および「非ロイヤルティ収入」から、それぞれ「ロイヤルティ収入」および「ライセンスおよびその他の収入」に変更しています。なお、集計方法については従来から変更ありません。

売上高は、前年度から381百万米ドル(13.6%)増加しアーム史上最高となりました。

ロイヤルティ収入

ロイヤルティ収入は過去最高を記録した前年度にわずかに及ばず、16百万米ドル(0.9%)減少しました。上期は、前年度から続く世界的な半導体市場縮小の影響を受けて、特にスマートフォンおよびその他のコンシューマー・エレクトロニクス分野でロイヤルティ収入が伸び悩んだものの、下期は半導体市場全体の回復に加えて、アームの最新世代テクノロジーでありより高いロイヤルティ単価を見込める「Armv9」の普及を背景にロイヤルティ収入が力強く成長しました。当第4四半期は、四半期ベースのロイヤルティ収入がアーム史上最高となりました。WSTS(世界半導体市場統計)は2024年の世界半導体売上高は前年対比で13.1%増加すると予測しています*。市場の回復はアームのロイヤルティ収入を増加させるとともに、アームの注力分野である自動車やクラウド・サーバーでの市場シェア拡大、「Armv9」やアームの複数のIPを組み合わせたコンピュータ・サブシステム(CSS)といった最新技術の普及が、今後のロイヤルティ収入の一層の原動力となることを見込まれます。

ライセンスおよびその他の収入

ライセンスおよびその他の収入は前年度から397百万米ドル(38.5%)増加し、過去最高となりました。これは、アームの顧客がAI技術への投資を増やしていることや、これらの顧客がサブスクリプション・モデルへ移行していることによるものです。顧客は、サブスクリプション・モデル

へ移行することにより、より高いライセンス料を支払うことで、単一の技術のライセンスを得るのではなくより広範なアームの技術へアクセスすることが可能となります。当年度において、アームは次世代スマートフォン、自動車、コンシューマー・エレクトロニクスおよびAIアプリケーション向けチップを開発する大手テクノロジー企業と高額かつ長期のライセンス契約を締結しました。現在の旺盛なライセンス需要は、今後開発され数年後に市場に投入されるチップからのロイヤルティ収入の基盤となります。

セグメント利益

セグメント利益は、前年度から81,878百万円悪化し、33,215百万円の損失となりました。これは主に、株式報酬費用の増加や、急速な研究開発体制の強化に伴い技術関連人員を中心に従業員の採用を進めたため、人件費が増加したことによるものです。当年度において、アームの従業員数は1,133人(19%)増加し、新規採用の80%以上が技術関連人員でした。

* 世界半導体市場統計(WSTS)、2023年11月。プロセッサ技術を含まないメモリーやアナログチップを含みます。

営業概況

ロイヤルティ・ユニット*

(単位:億個)

	2022年度	2023年度	増減	増減率
ロイヤルティ・ユニット出荷数 (ライセンシーからの報告)	306	286	(20)	(6.5%)

* ロイヤルティ・ユニット(アームのテクノロジーを含んだチップ)の出荷実績は、出荷の発生から1四半期遅れでライセンシーから報告を受けるため、本項におけるロイヤルティ・ユニットは、2023年1~12月の出荷実績を掲載しています。一方、ロイヤルティ収入は、出荷が発生する四半期に見積りに基づいて計上しています。なお、当第1四半期にライセンシーから受領した最新の情報に基づき、2022年の出荷数を適及修正しています。

ライセンシーから報告された12カ月累計のロイヤルティ・ユニットの出荷数(2023年1~12月の出荷実績)は286億個となり、前年比6.5%減となりました。これは主に、2023年のスマートフォンの世界販売台数が前年から約4.7%減少*したことによるものです。一方、ハイエンドのスマートフォン向けに「Armv9」ベースのCPUの普及が進んだことや、自動車アプリケーションおよびクラウド・サーバー分野でアームの市場シェアが拡大したことが、スマートフォンの販売台数減少による影響を補ったことから、ロイヤルティ収入は前年度比でほぼ横ばいとなりました。

* S&P Global、2024年3月

技術開発


当年度、アームおよびライセンス企業は技術開発に関する後述の発表を行いました。なお、各技術開発の詳細については、発表各社のウェブサイトに掲載されているプレスリリースをご覧ください。

- アームは、モバイルアプリケーションプロセッサ向けの「Arm Total Compute ソリューション2023 (TCS23)」を発表(2023年5月)。プレミアムモバイルコンピューティング向けプラットフォームである「TCS23」が、没入感あふれるゲーム、リアルタイム3D体験、次世代のAIアプリケーションを実現
- NVIDIA Corporationは、NVIDIA Grace CPU Superchipを搭載したスーパーコンピューターを発表(2023年5月)。当該コンピューターは、「Arm Neoverse」プラットフォームをベースとしたエネルギー効率に優れたスーパーコンピューターの新たな一角に
- NVIDIA Corporationとソフトバンク(株)は、生成AIと5G/6Gに向けた次世代プラットフォームの構築に向けて協業を発表(2023年5月)。当該プラットフォームはNVIDIA GH200 Grace Hopper Superchipがベースになっており、ソフトバンク(株)は今後構築する日本各地の新しい分散型AIデータセンターへの導入を予定
- アームは、「Arm Neoverse」プラットフォームの事前統合・検証済みの構成として「Arm Neoverse Compute Subsystems(CSS)」を発表(2023年8月)。サーバーやネットワーク機器向けのチップを開発する顧客は、開発コストを低減し、市場投入期間の短縮が可能に
- ルネサス エレクトロニクス(株)は、業界初となる「Arm Cortex-M85」コアを搭載した高性能マイクロコントローラーRA8シリーズを発表(2023年10月)。「Arm Helium」テクノロジーにより機械学習の処理性能が従来比4倍向上し、端末機器で優れたAI性能を実現
- MediaTek Inc.は、フラッグシップスマートフォン向けチップDimensity 9300を発表(2023年11月)。同チップは「Arm Cortex-X4」と「Arm Cortex-A720」をそれぞれ4基搭載した唯一のオールビッグコア設計に加え、「Arm Immortalis-G720」を採用。大規模言語モデルに対応し、デバイス上での生成AI処理性能を大幅に向上

- Microsoft Corporationは、サーバー向けの初の自社開発チップであるAzure Cobalt CPUを発表(2023年11月)。同CPUは128個の「Arm Neoverse」プロセッサをベースにしており、現行世代のAzureサーバーチップと比較してワットあたりのパフォーマンスを40%向上
- アームは、AIインフラストラクチャーに必要なデータセンター、スーパーコンピューターおよびネットワーク機器向けのAI半導体チップの開発を加速する技術として、最新のプロセッサコア「Neoverse V3」および「Neoverse N3」ならびにサブシステム「Arm Neoverse CSS V3」および「Arm Neoverse CSS N3」を発表(2024年2月)
- アームは、完全自動運転車の開発を加速する一連の新技術を発表(2024年3月)。車載用途に特化した「Armv9」ベースのプロセッサ群およびサブシステムに加えて、自動車の開発期間を最大2年短縮可能なバーチャル開発環境を提供

また、当年度末以降に後述の技術開発に関する発表が行われました。

- Google LLCは、同社初となる自社開発のデータセンター向けアームベースCPU、Google Axionを発表(2024年4月)。同等の現行世代のx86ベースCPUと比較して最大50%の性能向上と、最大60%の高いエネルギー効率を実現

 アームの事業およびテクノロジーに関する詳細な情報は、同社ウェブサイトをご覧ください。

財政状態

1. 投資資産の状況

- **SVFからの投資(FVTPL)*¹の帳簿価額は11兆145億円(前年度末比5,248億円増加)*²**
 - 米ドルベースの残高は減少した一方で、対米ドルの為替換算レートが円安となった影響により増加
 - SVF1は前年度末比685億円減少:米ドルベースでは58.6億米ドル減少。投資の売却により52.7億米ドル、当年度末に保有する投資先の公正価値減少により5.9億米ドルそれぞれ減少
 - SVF2は前年度末比4,506億円増加:米ドルベースでは2.5億米ドル減少。主に新規投資*³および既存投資先へ21.4億米ドルの追加投資を行ったことにより増加した一方、当年度末に保有する投資先の公正価値減少により18.3億米ドル、投資の売却*³により5.3億米ドルそれぞれ減少
- **投資有価証券の帳簿価額は9兆620億円(前年度末比1兆3,555億円増加)*²**
 - アリババ株式の帳簿価額は3兆7,571億円(前年度末比1兆852億円減少)
 - Tモバイル株式の帳簿価額は2兆2,758億円(前年度末比1兆5,066億円増加):条件付対価の条件充足に伴い同社株式48.8百万株(当年度末残高は1兆2,048億円)を無償取得
 - PayPay銀行による債券などの資産運用商品への投資の帳簿価額が2,232億円増加し5,120億円に

2. 財務活動に伴う負債の増減

- **ソフトバンクグループ(株)の有利子負債が前年度末比4,912億円増加**
 - 2023年4月に国内ハイブリッド社債2,220億円を発行し、同年5月のハイブリッドローン531億円の借入実行とあわせて、同年7月に初回任意償還日を迎えた米ドル建ノンコール6年永久ハイブリッド社債(資本計上)20.0億米ドルのリファイナンスを完了
 - 2024年3月に満期を迎えた国内普通社債3,999億円を償還し、同年3月に国内普通社債5,500億円を発行
- **資金調達を行う100%子会社の有利子負債が前年度末比1兆1,141億円増加*²**
 - アリババ株式を利用した先渡売買契約の新規締結により43.9億米ドルを調達した一方、一部の現物決済に伴い株式先渡契約金融負債24.9億米ドルの認識を中止
- **SVFの有利子負債が前年度末比7,748億円減少**
 - SVF1およびSVF2でアセットバック・ファイナンスによる借入金を合計63.5億米ドル返済

3. 資本の増減

■ 資本合計で前年度末比2兆5,880億円の増加

- アームの上場に伴う売出しにより、売却益相当額6,744億円を資本剰余金に計上。アームの非支配持分は当年度末現在2,368億円
- 米ドル建ノンコール6年永久ハイブリッド社債の任意償還に伴い、その他の資本性金融商品が2,209億円減少
- 親会社の所有者に帰属する純損失2,276億円を計上し、利益剰余金が減少
- 為替換算レートが前年度末から円安となったことにより在外営業活動体の為替換算差額が2兆95億円増加
- ソフトバンクの非支配持分が社債型種類株式1,200億円の発行などにより増加

■ 親会社の所有者に帰属する持分比率(自己資本比率)は当年度末23.9%(前年度末は20.6%)

*1 「SVFからの投資(FVTPL)」には、SVFが保有する当社の子会社への投資(主にPayPay(株))および当社から移管後引き続き持分法を適用している投資(後者は「持分法で会計処理されている投資」に計上)を含みません。

*2 対米ドルの為替換算レートが前年度末比で13.4%円安となったことによる帳簿価額の増加を含みます。

*3 株式交換および投資先の組織再編による取得または処分を含みます。

	2023年3月31日	2024年3月31日	増減	増減率
資産合計	43,936,368	46,724,243	2,787,875	6.3%
負債合計	33,287,153	33,487,074	199,921	0.6%
資本合計	10,649,215	13,237,169	2,587,954	24.3%

(単位:百万円)

資産

	2023年3月31日	2024年3月31日	増減	
現金及び現金同等物	6,925,153	6,186,874	(738,279)	
営業債権及びその他の債権	2,594,736	2,868,767	274,031	
デリバティブ金融資産	249,414	852,350	602,936	A
その他の金融資産	371,313	777,996	406,683	B
棚卸資産	163,781	161,863	(1,918)	
その他の流動資産	282,085	550,984	268,899	
売却目的保有に分類された資産	-	42,559	42,559	
流動資産合計	10,586,482	11,441,393	854,911	
有形固定資産	1,781,142	1,895,289	114,147	
使用権資産	858,577	746,903	(111,674)	
のれん	5,199,480	5,709,874	510,394	C
無形資産	2,409,641	2,448,840	39,199	
契約獲得コスト	332,856	317,650	(15,206)	
持分法で会計処理されている投資	730,440	839,208	108,768	
SVFからの投資 (FVTPL)	10,489,722	11,014,487	524,765	D
SVF1	6,110,527	6,042,046	(68,481)	
SVF2	3,646,305	4,096,880	450,575	
LatAmファンド	732,890	875,561	142,671	
投資有価証券	7,706,501	9,061,972	1,355,471	E
デリバティブ金融資産	1,170,845	385,528	(785,317)	F
その他の金融資産	2,303,620	2,424,282	120,662	
繰延税金資産	210,823	245,954	35,131	
その他の非流動資産	156,239	192,863	36,624	
非流動資産合計	33,349,886	35,282,850	1,932,964	
資産合計	43,936,368	46,724,243	2,787,875	

(単位:百万円)

科目	前年度末からの主な増減理由
流動資産	
A デリバティブ金融資産	<ul style="list-style-type: none"> アリババ株式を利用した先渡し買契約について、一部を現物決済した一方で、同社株価の下落や円安影響に加え、決済日まで1年以内となったデリバティブ金融資産を非流動資産から振り替えたことにより、デリバティブ金融資産が644,078百万円増加しました。 前年度末にデリバティブ金融資産として計上していた、2020年6月のTモバイル株式売却取引に関連して受領した不確定価額受領権(前年度末残高は67,308百万円)の権利が2023年6月1日に確定し、同社株式3.6百万株を受領したことに伴い、認識を中止しました。当該株式は従前から保有する同社株式同様に「投資有価証券」に計上されています。
B その他の金融資産	資産運用子会社からの投資が社債(主に残存年数が短い投資適格債)の取得により259,735百万円増加しました。
非流動資産	
C のれん	対米ドルの為替換算レートが前年度末比で13.4%円安となったことにより、アームののれんが423,325百万円増加しました。なお、アームの新規株式公開における10%持分を売却後も、のれんは全額ソフトバンクグループ(株)に帰属しています。
D SVFからの投資 (FVTPL)	<p>対米ドルの為替換算レートが前年度末比で13.4%円安となったことによる帳簿価額の増加が主な要因です。</p> <ul style="list-style-type: none"> SVF1の帳簿価額が685億円減少しました。米ドルベースでは、58.6億米ドル減少しました。投資の売却により52.7億米ドル、当年度末に保有する投資先の公正価値減少により5.9億米ドル、それぞれ減少しました。 SVF2の帳簿価額が4,506億円増加しました。米ドルベースでは、2.5億米ドル減少しました。主に新規投資*1および既存投資先へ21.4億米ドルの追加投資を行ったことにより増加した一方、当年度末に保有する投資先の公正価値減少により18.3億米ドル、投資の売却*1により5.3億米ドルそれぞれ減少しました。 LatAmファンドの帳簿価額が1,427億円増加しました。米ドルベースでは、2.9億米ドル増加しました。投資の売却により2.6億米ドル減少した一方、当年度末に保有する投資先の公正価値増加*2により4.7億米ドル、既存投資先への追加投資により0.8億米ドルそれぞれ増加しました。 <p>詳細は89ページ「ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業」をご覧ください。</p>

科目	前年度末からの主な増減理由
E 投資有価証券	<ul style="list-style-type: none"> アリババ株式の帳簿価額が前年度末比1,085,242百万円(114.5億米ドル)減少しました(当年度末残高は3,757,063百万円(248.1億米ドル))。主に同社株価の下落に伴い公正価値が105.7億米ドル減少したことによるものです(参考:1ADR当たり、2023年3月末の102.18米ドルから2024年3月末には72.36米ドルに下落)。このほか、当第3四半期および当第4四半期に同社株式を利用した先渡売買契約の一部について現物決済したことに伴い125,307百万円(8.8億米ドル)減少しました。 Tモバイル株式の帳簿価額が前年度末比1,506,621百万円(92.7億米ドル)増加しました(当年度末残高は2,275,827百万円(150.3億米ドル))。主に条件付対価の条件充足に伴い同社株式48.8百万株(当年度末残高は1,204,804百万円)を受領したことによるものです。同社株価の上昇も帳簿価額の増加に寄与しました(参考:1株当たり、2023年3月末の144.84米ドルから2024年3月末には163.22米ドルに上昇)。 このほか、Symbolic*3およびNVIDIA Corporation、ドイツテレコム*4の3銘柄合計で帳簿価額が359,042百万円増加しました。 なお、これらの株式について、対米ドルの為替換算レートが前年度末比で13.4%円安となったことによる帳簿価額の増加を含みます。 PayPay銀行(株)による債券などの資産運用商品の投資の帳簿価額が223,211百万円増加(当年度末残高は511,994百万円)しました。
F デリバティブ金融資産	<ul style="list-style-type: none"> Tモバイル株式取得に係る条件付対価について、同社株式受領に伴い認識を中止しました(前年度末残高は833,770百万円)。 アリババ株式を利用した先渡売買契約について、同社株価の下落や円安影響の一方で、決済日まで1年以内となったデリバティブ金融資産を流動資産へ振り替えたことにより、デリバティブ金融資産が合計131,974百万円減少しました。

*1 株式交換および投資先の組織再編による取得または処分を含みます。

*2 米ドルに対する現地通貨高の影響を含みます。

*3 このほか、SVF2が保有するSymbolic株式は「SVFからの投資(FVTPL)」に、SB Northstarが保有する同株式は「その他の金融資産(流動)」にそれぞれ含まれています。

*4 ドイツテレコム株式は当社米国子会社が保有するため、米ドルに対するユーロ安の影響を含みます。

(別掲) エンティティ別の現金及び現金同等物

連結上の現金及び現金同等物は前年度末比7,383億円減少の6兆1,869億円となり、そのうちソフトバンクグループ(株)および資金調達を行う100%子会社等の現金及び現金同等物は1兆610億円減少の3兆240億円となりました。詳細については107ページ「キャッシュ・フロー」をご覧ください。

(単位:百万円)

	2023年3月31日	2024年3月31日	増減
ソフトバンクグループ(株)および資金調達を行う100%子会社等*1	4,085,004	3,023,961	(1,061,043)
ソフトバンクグループ(株)*1	3,523,393	2,198,869	(1,324,524)
資金調達を行う100%子会社	543,380	30,584	(512,796)
SB Northstar	18,231	794,508	776,277
ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業			
SVF1	72,159	65,748	(6,411)
SVF2	36,930	102,063	65,133
LatAm ファンド	2,818	3,084	266
SBIA、SBGA、SBLA Advisers Corp.	97,546	58,992	(38,554)
ソフトバンク事業			
ソフトバンク(株)	280,768	482,763	201,995
LINE ヤフー(株)*2	443,424	325,391	(118,033)
PayPay(株)、PayPay銀行(株)*3、PayPayカード(株)	857,430	739,759	(117,671)
その他*2	477,545	444,960	(32,585)
アーム事業*4			
Arm Holdings plcおよび子会社	207,484	291,127	83,643
その他*1,4	364,045	649,026	284,981
合計	6,925,153	6,186,874	(738,279)

*1 2023年9月21日付で、当社の100%子会社であった夕留事業9号合同会社を吸収合併しました。当該吸収合併に伴い、前年度末について遡及修正して表示しています。

*2 2023年10月1日付で、Zホールディングス(株)は、同社ならびにLINE(株)およびヤフー(株)の3社を中心とした合併を含むグループ内再編を完了し、商号を「LINE ヤフー株式会社」に変更しました。当該グループ内再編に伴い、前年度末について遡及修正して表示しています。

*3 PayPay銀行(株)の現金及び現金同等物の当年度末残高は248,298百万円です。

*4 従前「その他」に含めて表示していた「アーム事業」について独立した項目として表示し、前年度末についても遡及修正して表示しています。

負債

	2023年3月31日	2024年3月31日	増減
有利子負債	5,129,047	8,271,143	3,142,096
リース負債	184,105	149,801	(34,304)
銀行業の預金	1,472,260	1,643,155	170,895
営業債務及びその他の債務	2,416,872	2,710,529	293,657
デリバティブ金融負債	82,612	195,090	112,478
その他の金融負債	180,191	31,801	(148,390) A
未払法人所得税	367,367	163,226	(204,141) B
引当金	72,350	44,704	(27,646)
その他の流動負債	675,920	801,285	125,365
売却目的保有に分類された資産に直接関連する負債	-	9,561	9,561
流動負債合計	10,580,724	14,020,295	3,439,571
有利子負債	14,349,147	12,296,381	(2,052,766)
リース負債	652,892	644,706	(8,186)
SVFにおける外部投資家持分	4,499,369	4,694,503	195,134 C
デリバティブ金融負債	899,351	41,238	(858,113) D
その他の金融負債	58,545	57,017	(1,528)
引当金	163,627	167,902	4,275
繰延税金負債	1,828,557	1,253,039	(575,518) E
その他の非流動負債	254,941	311,993	57,052
非流動負債合計	22,706,429	19,466,779	(3,239,650)
負債合計	33,287,153	33,487,074	199,921

(単位:百万円)

科目	前年度末からの主な増減理由
有利子負債の内訳は105ページをご覧ください。	
流動負債	
A その他の金融負債	金融機関からWeWorkへの最大14.3億米ドルの支払保証枠に対するSVF2によるクレジットサポートに係る引当金(金融保証契約損失評価引当金)は年度初めにおいて152,365百万円でしたが、当第2四半期末までに全額を引き当てました。当第3四半期の保証履行に伴い認識した貸付金に対し当該引当金を充当した結果、金融保証契約損失評価引当金が年度初めから152,365百万円減少しました。なお同貸付金の当年度末残高は、当該引当金を充当したため0円です。
B 未払法人所得税	当第1四半期に、ソフトバンクグループ(株)が法人所得税を支払いました。これは、前年度に未払計上したアリババ株式を利用した先渡売買契約の早期現物決済に関連する資金調達子会社へのアリババ株式の売却に伴う利益を含む課税所得に基づく所得税の支払いです。
非流動負債	
C SVFにおける外部投資家持分	対米ドルの為替換算レートが前年度末比で3.4%円安となったことにより帳簿価額が増加しました。詳細は「財務レポート2024 連結財務諸表注記 7.ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業 (2)SVFにおける外部投資家持分」をご覧ください。
D デリバティブ金融負債	アリババ株式を利用した先渡売買契約について、同社株価が下落したことなどにより、デリバティブ金融負債が805,039百万円減少しました。
E 繰延税金負債	資金調達を目的とした当社100%子会社であるSkybridge LLCにおいて2021年10月以降段階的に実施してきたアリババ株式を利用した先渡売買契約の現物決済が2024年1月に全て完了したことに伴い、当該アリババ株式および関連するデリバティブに係る将来の課税見込みに基づき前年度末に計上していた繰延税金負債を取り崩しました。

(別掲) 連結有利子負債およびリース負債(流動負債および非流動負債の合計)

(単位:百万円)

	2023年3月31日	2024年3月31日	増減
ソフトバンクグループ(株)および資金調達を行う100%子会社等	12,635,554	14,239,518	1,603,964
ソフトバンクグループ(株)	6,306,590	6,796,406	489,816
借入金	381,851	462,977	81,126 A
社債	5,753,022	6,147,578	394,556 B
リース負債	10,717	9,351	(1,366)
コマーシャル・ペーパー	161,000	176,500	15,500
資金調達を行う100%子会社*1	6,328,964	7,443,112	1,114,148
借入金	2,065,361	2,270,601	205,240 C
株式先渡契約金融負債	4,263,603	5,172,511	908,908 D
SB Northstar	-	-	-
借入金	-	-	-
ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業			
SVF1	552,681	-	(552,681)
借入金	552,681	-	(552,681) E
SVF2	770,004	547,894	(222,110)
借入金	770,004	547,894	(222,110) E
SBIA、SBGA、SBLA Advisers Corp.	14,950	15,948	998
リース負債	14,950	15,948	998
ソフトバンク事業			
ソフトバンク(株)	4,149,812	4,373,826	224,014
借入金	3,080,878	2,994,039	(86,839)
社債	578,684	827,781	249,097
リース負債	490,249	466,005	(24,244)
コマーシャル・ペーパー	1	86,001	86,000
LINEヤフー(株)*2	1,268,867	1,122,485	(146,382)
借入金	608,177	591,338	(16,839)
社債	578,987	469,270	(109,717)
リース負債	81,703	61,877	(19,826)
PayPay(株)、PayPay銀行(株)*3、PayPayカード(株)	396,075	503,714	107,639
その他*2	319,937	321,069	1,132
アーム事業*4			
Arm Holdings plcおよび子会社	28,709	34,630	5,921
リース負債	28,709	34,630	5,921
その他			
その他の有利子負債	130,014	133,442	3,428
リース負債*4	48,588	69,505	20,917
合計	20,315,191	21,362,031	1,046,840

項目	内容
ソフトバンクグループ(株)および資金調達を行う100%子会社等	
ソフトバンクグループ(株)	
A 借入金	当第1四半期に、ハイブリッドローンにより531億円を借り入れました。
B 社債	<ul style="list-style-type: none"> 当第1四半期に、国内ハイブリッド社債を2,220億円(額面総額)発行しました。 当第1四半期に、外貨建普通社債を1.6億米ドル(額面総額)および6.3億ユーロ(額面総額)、国内普通社債を195億円(額面総額)それぞれ満期償還しました。 当第2四半期に、国内ハイブリッド社債を154億円(額面総額)期限前償還しました。 当第4四半期に、国内普通社債を3,999億円(額面総額)満期償還しました。 当第4四半期に、国内普通社債を5,500億円(額面総額)発行しました。 外貨建普通社債を1.0億米ドル(額面総額)および0.7億ユーロ(額面総額)、国内普通社債を21億円(額面総額)、国内劣後社債を209億円(額面総額)市場買入れました。 対米ドルの為替換算レートが前年度末比で13.4%円安となったことにより外貨建普通社債の帳簿価額が増加しました。
資金調達を行う100%子会社	
C 借入金	2023年9月のアーム上場前に、アーム株式を利用したアセットバック・ファイナンスによる借入金85.0億米ドル(前年度末残高は1兆1,266億円)を返済し、上場後に再度アーム株式を利用したマージンローンにより85.0億米ドル(当年度末残高は1兆2,749億円)を借り入れました。詳細は「財務レポート2024 連結財務諸表注記 22. 有利子負債 (1) 有利子負債の内訳」をご覧ください。
D 株式先渡契約金融負債	<ul style="list-style-type: none"> 当第1四半期に、アリババ株式を利用した先渡売買契約(フォワード契約)を締結し43.9億米ドルを調達しました。 当第3四半期および当第4四半期に、アリババ株式を利用した先渡売買契約の一部を現物決済したことに伴い、株式先渡契約金融負債356,925百万円(24.9億米ドル)の認識を中止しました。 対米ドルの為替換算レートが前年度末比で13.4%円安となったことにより帳簿価額が増加しました。詳細は「財務レポート2024 連結財務諸表注記 22. 有利子負債 (2) アリババ株式先渡売買契約取引」をご覧ください。
ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業	
SVF1およびSVF2	
E 借入金	<ul style="list-style-type: none"> SVF1において、アセットバック・ファイナンスによる借入金の全額41.6億米ドルを返済しました。 SVF2において、アセットバック・ファイナンスによる借入金を21.9億米ドル返済しました。

*1 資金調達を行う100%子会社の有利子負債はソフトバンクグループ(株)に対してノンリコースです。
 *2 2023年10月1日付で、Zホールディングス(株)は、同社ならびにLINE(株)およびヤフー(株)の3社を中心とした合併を含むグループ内再編を完了し、商号を「LINEヤフー株式会社」に変更しました。当該グループ内再編に伴い、前年度末について遡及修正して表示しています。
 *3 PayPay銀行(株)の銀行業の預金は、有利子負債には含まれていません。
 *4 従前「その他」に含めて表示していた「アーム事業」について独立した項目として表示し、前年度末についても遡及修正して表示しています。

資本

	2023年3月31日	2024年3月31日	増減	
資本金	238,772	238,772	-	
資本剰余金	2,652,790	3,326,093	673,303	A
その他の資本性金融商品	414,055	193,199	(220,856)	B
利益剰余金	2,006,238	1,632,966	(373,272)	C
自己株式	(38,791)	(22,725)	16,066	
その他の包括利益累計額	3,756,785	5,793,820	2,037,035	D
親会社の所有者に帰属する持分合計	9,029,849	11,162,125	2,132,276	
非支配持分	1,619,366	2,075,044	455,678	E
資本合計	10,649,215	13,237,169	2,587,954	

(単位:百万円)

科目	前年度末からの主な増減理由
A 資本剰余金	当第2四半期に、アームの上場に伴う売出しにより売却益相当額674,370百万円(46.5億米ドル)を計上しました。本取引の詳細は78ページ「アーム株式のグループ内取引およびアームの新規株式公開」をご覧ください。
B その他の資本性金融商品	当第2四半期に、初回任意償還日を迎えた米ドル建ノンコール6年永久ハイブリッド社債(20.0億米ドル)を償還しました。本社債は、IFRS上資本性金融商品に分類されていました。
C 利益剰余金	親会社の所有者に帰属する純損失227,646百万円を計上しました。
D その他の包括利益累計額	海外を拠点とする子会社・関連会社を円換算する際に生じる在外営業活動体の為替換算差額が、対米ドルの為替換算レートが前年度末から円安となったことなどにより、2,009,461百万円増加しました。
E 非支配持分	<ul style="list-style-type: none"> アーム上場後の当年度末現在のアームの非支配持分は236,849百万円です。 ソフトバンク(株)が社債型種類株式120,000百万円を発行しました。

キャッシュ・フロー

1. 営業活動によるキャッシュ・フローは、法人所得税8,856億円を支払ったものの、2,505億円のキャッシュ・イン・フロー（純額）

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー：8,415億円のキャッシュ・アウト・フロー（純額）

- ソフトバンクグループ(株)および100%子会社による戦略投資等の拡大に加え、PayPay銀行による債券などの資産運用商品への投資の増加により、投資の取得による支出8,009億円を計上
- SVFで資金化および投資を継続
 - SVFによる投資の取得による支出:2,120億円
 - SVFによる投資の売却による収入:9,220億円
- ソフトバンクなどの設備投資に伴い、有形固定資産及び無形資産の取得による支出6,226億円を計上

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー：6,062億円のキャッシュ・アウト・フロー（純額）

- アーム株式の売出しによる手取金の受領、アリババ株式を利用した先渡売買契約による調達実施の一方、SVFのアセットバック・ファイナンスによる借入金を返済。SVF1が外部投資家への分配・返還を実施
 - 有利子負債の収入:5兆9,141億円
 - ・ ソフトバンクグループ(株)における主な収入:1兆3,612億円
(国内ハイブリッド社債2,220億円および国内普通社債5,500億円(いずれも額面総額)を発行、短期借入により5,361億円、ハイブリッドローンにより531億円を調達)
 - ・ 資金調達を行う100%子会社における収入:1兆8,419億円
(上場後のアーム株式を利用したマージンローンにより85.0億米ドル、アリババ株式を利用した株式先渡売買契約により43.9億米ドルを調達)
 - 有利子負債の支出:5兆8,892億円
 - ・ ソフトバンクグループ(株)における主な支出:1兆872億円
(2024年3月に満期を迎えた国内普通社債3,999億円(額面総額)を含む社債の償還および買い入れ5,806億円、短期借入金の返済5,066億円を実施)
 - ・ 資金調達を行う100%子会社における主な支出:1兆2,362億円
(アーム株式を利用したアセットバック・ファイナンスの返済85.0億米ドル)
 - ・ SVFにおける支出:9,224億円
(SVF1およびSVF2が合計63.5億米ドルのアセットバック・ファイナンスによる借入金を返済)
 - SVFにおける外部投資家への分配額・返還額:7,835億円
 - 非支配持分への子会社持分の一部売却による収入:7,476億円
 - ・ アームの新規株式公開における売出しによる手取金51.2億米ドル
 - その他の資本性金融商品の償還による支出:2,778億円
 - ・ 米ドル建ノンコール6年永久ハイブリッド社債の償還20.0億米ドル

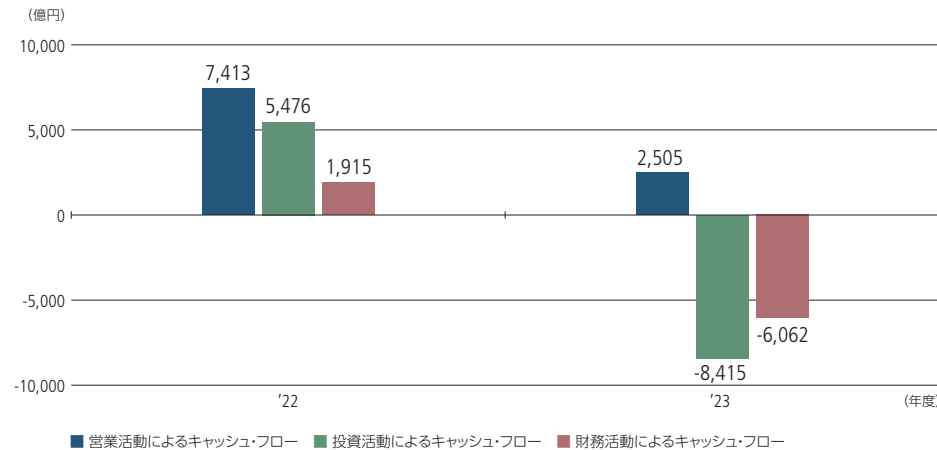
4. 現金及び現金同等物の当年度末残高、増減額

- 営業活動、投資活動、財務活動それぞれのキャッシュ・フローに加え、為替レートが円安となったことによる現金及び現金同等物に係る換算差額等4,589億円を計上した結果、当年度末時点における残高は6兆1,869億円(前年度末比7,383億円減少)

	2022年度	2023年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	741,292	250,547	(490,745)
投資活動によるキャッシュ・フロー	547,578	(841,461)	(1,389,039)
財務活動によるキャッシュ・フロー	191,517	(606,222)	(797,739)
現金及び現金同等物に係る換算差額等	275,765	458,857	183,092
現金及び現金同等物の増減額	1,756,152	(738,279)	(2,494,431)
現金及び現金同等物の期首残高	5,169,001	6,925,153	1,756,152
現金及び現金同等物の期末残高	6,925,153	6,186,874	(738,279)

(単位:百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー



営業活動によるキャッシュ・フロー

法人所得税885,617百万円の支払いやSB Northstarにおける余剰資金運用を目的とした社債(主に残存年数が短い投資適格債)の取得による支出があったものの、営業活動によるキャッシュ・フローは250,547百万円のキャッシュ・イン・フロー(純額)となりました。

法人所得税の支払額には、ソフトバンクグループ(株)による法人所得税の支払368,632百万円が含まれます。これは主に、アリババ株式を利用した先渡売買契約の現物決済などに伴い生じた前年度の課税所得に対する法人所得税を当第1四半期に支払ったことや、当第3四半期に法人所得税118,026百万円を中間納付したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

科目	主な内容
投資の取得による支出 (800,925)百万円	<ul style="list-style-type: none"> ソフトバンクグループ(株)および100%子会社で戦略投資を中心に311,870百万円の投資を取得しました。 PayPay銀行(株)が債券などの資産運用商品308,414百万円を取得しました。
SVFによる投資の取得による支出 (212,045)百万円	SVFが合計15.0億米ドルの投資を行いました。
SVFによる投資の売却による収入 922,020百万円	SVFが合計63.3億米ドルの投資の売却を行いました。
子会社の支配獲得による支出 (104,484)百万円	<ul style="list-style-type: none"> ソフトバンク(株)がCubic Telecom Ltd.を子会社化しました。 当社100%子会社がBerkshire Grey, Inc.およびBalyo SAを子会社化しました。 なお、左記は支配獲得時に各被取得企業が保有していた現金及び現金同等物を差し引いた金額です。
子会社の支配喪失による収入 96,755百万円	主に当社の100%子会社であったSB エナジー(株)株式の85%を売却しました。
有形固定資産及び無形資産の取得による支出 (622,612)百万円	ソフトバンク(株)が通信設備等の有形固定資産やソフトウェア等の無形資産を取得しました。
貸付による支出 (313,686)百万円	金融機関からWeWorkへの14.3億米ドルの支払保証枠に対するSVF2によるクレジットサポートについて保証義務を履行しました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

科目	主な内容
短期有利子負債の収支(純額) 182,874百万円*1 (有利子負債(流動負債)のうち、回転が速く、期日が短い項目の収支)	<ul style="list-style-type: none"> ソフトバンク(株)の短期借入金が151,145百万円(純額)増加しました。 LINE ヤフー(株)およびその子会社の短期借入金が10,983百万円(純額)増加しました。
有利子負債の収入(以下A～Cの合計) 5,914,090百万円	
A 借入による収入 4,276,463百万円*2	<ul style="list-style-type: none"> ソフトバンクグループ(株)が536,136百万円の短期借入を行ったほか、ハイブリッドローンにより53,100百万円を調達しました。 資金調達を行う100%子会社が上場後のアーム株式を利用したマージンローンにより1,236,240百万円(85.0億米ドル)を借り入れました。 ソフトバンク(株)が割賦債権の流動化、セール&リースバックなどにより964,409百万円を調達しました。また、コマーシャル・ペーパーを233,000百万円発行しました。 LINE ヤフー(株)の子会社が個人向け無担保ローンサービスの需要拡大に伴い732,900百万円の短期借入を行いました。
B 社債の発行による収入 1,032,000百万円	<ul style="list-style-type: none"> ソフトバンクグループ(株)が国内ハイブリッド社債を222,000百万円、国内普通社債を550,000百万円それぞれ発行しました。 ソフトバンク(株)が国内普通社債を260,000百万円発行しました。上記は全て額面総額です。
C 株式先渡売買契約に基づく 資金調達による収入 605,627百万円	<ul style="list-style-type: none"> 資金調達を行う100%子会社が、アリババ株式を利用した先渡売買契約(フォワード契約)を締結し、合計43.9億米ドルを調達しました。
有利子負債の支出 (5,889,186)百万円	
A 借入金の返済による支出 (5,183,435)百万円*2	<ul style="list-style-type: none"> ソフトバンクグループ(株)が短期借入金506,600百万円を返済しました。 資金調達を行う100%子会社がアーム株式を利用したアセットバック・ファイナンスによる借入金1,236,240百万円(85.0億米ドル)を返済しました。 SVF1およびSVF2がアセットバック・ファイナンスによる借入金をそれぞれ604,823百万円(41.6億米ドル)、317,547百万円(21.9億米ドル)返済しました。 ソフトバンク(株)が割賦債権の流動化およびセール&リースバックなどによる借入金1,215,104百万円を返済しました。また、コマーシャル・ペーパーを147,000百万円返済しました。 LINE ヤフー(株)の子会社が個人向け無担保ローンサービスの需要拡大に伴い借り入れた短期借入金713,700百万円を返済しました。

科目	主な内容
B 社債の償還による収入 (700,618)百万円	<ul style="list-style-type: none"> ソフトバンクグループ(株)が外貨建普通社債1.0億米ドルおよび0.7億ユーロ、国内普通社債2,100百万円、国内劣後社債20,900百万円をそれぞれ買い入れたほか、外貨建普通社債1.6億米ドルおよび6.3億ユーロ、国内普通社債419,412百万円をそれぞれ満期償還、国内ハイブリッド社債15,400百万円を期限前償還しました。 ソフトバンク(株)が国内普通社債10,000百万円を満期償還しました。 LINE ヤフー(株)が国内普通社債110,000百万円を満期償還しました。上記は全て額面総額です。
SVFにおける外部投資家に対する 分配額・返還額 (783,522)百万円	SVF1が外部投資家へ分配・返還を行いました。
非支配持分への子会社持分の 一部売却による収入 747,565百万円	アームの新規株式公開における売出しによる手取金51.2億米ドルを受領しました。
その他の資本性金融商品の 償還による支出 (277,760)百万円	米ドル建ノンコール6年永久ハイブリッド社債20.0億米ドル(額面総額)を償還しました。本社は、IFRS上資本性金融商品に分類されていました。なお、為替予約の影響については財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に計上しています。
子会社におけるその他の 資本性金融商品の発行による収入 120,000百万円	ソフトバンク(株)が社債型種類株式120,000百万円を発行しました。
配当金の支払額 (64,356)百万円	ソフトバンクグループ(株)が配当金を支払いました。
非支配持分への配当金の支払額 (288,119)百万円	ソフトバンク(株)やLINE ヤフー(株)などが非支配株主へ配当金を支払いました。

*1 短期有利子負債の収支には、IFRSにおける「純額によるキャッシュ・フローの報告」の要件を満たした財務活動によるキャッシュ・フローを記載しています。

*2 借入による収入および借入金の返済による支出には、契約上の借入期間が1年以内の借入金に係る収入が1,813,733百万円、支出が1,721,319百万円、それぞれ含まれています。

重要な非資金取引

当年度において、アリババ株式先渡売買契約の一部を現物決済しました。また、条件付対価の条件充足に伴いTモバイル株式48.8百万株を無償で取得しました。いずれの取引も非資金取引に該当するため、連結キャッシュ・フローへの影響はありません。詳細は「財務レポート2024 連結財務諸表注記 44. 連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報 (12) 重要な非資金取引」をご覧ください。

為替換算レート

期中平均レート

	2022年度				2023年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1米ドル	129.04円	138.68円	141.16円	133.26円	138.11円	145.44円	147.00円	147.87円

年度末レート

	2023年3月31日	2024年3月31日
1米ドル	133.53円	151.41円